



三機工業株式会社  
〒104-8506 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【お問い合わせ先】  
経営企画室 広報・IR部  
TEL: 03-6367-7041 FAX: 03-3541-6676  
<http://www.sanki.co.jp>

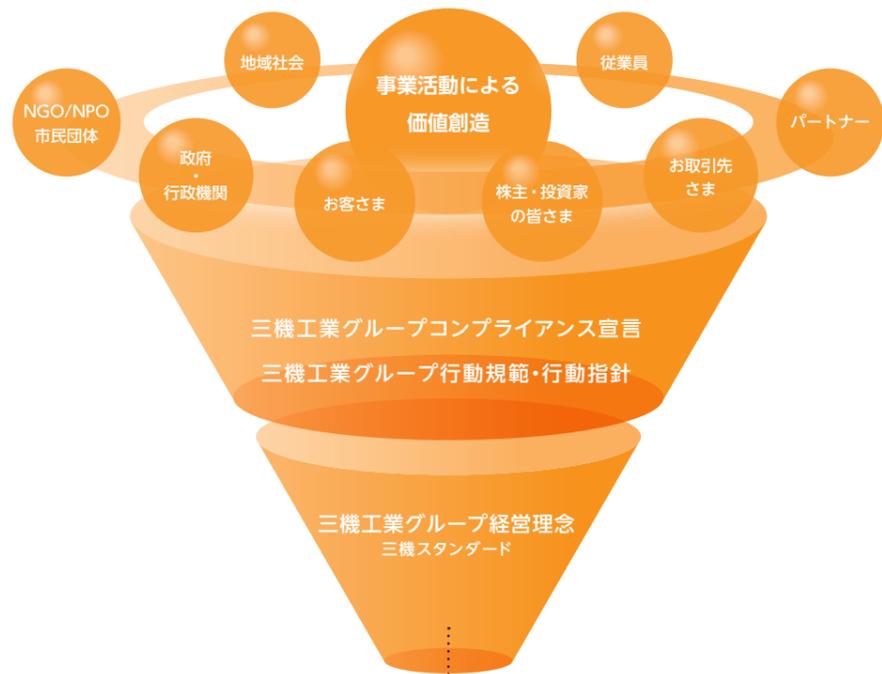


# SANKI REPORT 2018



*Engineering  
for the Future*

## [ 三機工業グループの理念 ]



**三機工業グループ経営理念**  
「三機スタンダード」

**エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し  
広く社会の発展に貢献する**

技術と英知を磨き、顧客満足の向上に努める  
コミュニケーションを重視し、相互に尊重する  
社会の一員であることを意識し、行動する

三機工業グループは、来たるべき創立100周年(2025年)に向け新たな一歩を踏み出すため、2015年12月にこれまでの「経営ビジョン」および「社是」の精神を受け継いだ「三機工業グループ経営理念」を新たに制定しました。

この経営理念(=「三機スタンダード」と命名)は、社会における当社グループの存在意義を総合的に表現するとともに、3つの価値観で示しています。これらをグループ全役員・従業員が共有し、持続可能な社会の実現に貢献することによって、当社グループ自身も持続的な成長を目指します。グループ全役員・従業員は、企業倫理と法令の遵守について定めた「三機工業グループコンプライアンス宣言」のもと、取るべき行動の基本原則である「三機工業グループ行動規範」およびより具体的な指針である「三機工業グループ行動指針」にのっとり日々の業務を遂行し、さまざまなステークホルダー、ひいては社会に対する価値を創造します。



### 編集方針

●当社グループをより理解していただくツールを目指して三機工業の年次報告書「SANKI REPORT」は、すべてのステークホルダーの皆さまへ向けた統合的なコミュニケーションツールと位置づけています。本報告書を通じて当社グループの事業活動や目指す方向性をご理解いただくとともに、広くご意見をいただき、活動と開示の充実を目指しています。2018年版は、以下のような試みを行いました。

- 編集にあたり、新たに経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照・活用しました。
- 「価値創造」のページに、新たに事業のライフサイクルを俯瞰するページを設けました。(P.12-13)
- 中期経営計画の成果報告について、事例紹介追加など充実を図りました。(P.20-26)
- 当社グループが特に取り組むESGへの取組課題とSDGs目標を整理しました。(P.26)
- 事業活動報告ページについて、より読みやすくポイントを絞った構成に見直し、担当役員メッセージを掲載しました。(P.28-38)
- CSR活動報告ページのコーポレートガバナンスおよび環境のページ構成をよりわかりやすく見直しました。(P.40-43、P.62-66)

### ●参考にしたガイドライン等

- 国際統合報告評議会「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード 2016
- ISO26000

### ●報告対象組織

- 財務情報は、連結の数値を記載しています。
- 非財務情報は、三機工業株式会社の単体の情報を基本としています。グループの情報を表す場合は、文中もしくは表・グラフに対象範囲を記載しています。

### ●報告対象期間

2017年4月～2018年3月  
(一部対象期間外のものも時期を明示して記載)

### 業績の見直しなどに関する注意事項

本レポートには、当社の過去と現在の情報だけでなく、「長期ビジョン」Century 2025」「中期経営計画」Century 2025」Phase1(2016～2018年度)等についての目標や計画、見直し、戦略、業績などに関する将来予測が含まれています。この予測は、現段階における各種情報に基づき、当社の経営陣が判断したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢や市場動向、為替レートなどの変動により、大きく異なる結果になる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

## CONTENTS

04	三機工業グループの理念
05	編集方針/目次
06	三機工業のあゆみ
08	セグメント別の事業概況
10	三機工業の価値創造
14	社長メッセージ
20	中期経営計画の進捗

### 事業活動報告

28	建築設備事業
32	プラント設備事業
36	不動産事業
37	研究開発

### CSR活動報告

#### マネジメント

40	コーポレートガバナンス
44	コンプライアンス
46	リスクマネジメント
48	CSRマネジメント
50	お客さまとのかかわり
53	株主・投資家とのかかわり
54	お取引先とのかかわり
56	現場の安全衛生
58	従業員とのかかわり
62	環境とのかかわり
67	地域社会とのかかわり

### 財務報告および会社情報

70	財務報告
72	会社概要および事業所・グループ会社紹介
74	株式情報
75	第三者意見



# 三機工業のあゆみ

当社は、大正、昭和、平成の3つの時代にわたり、近代日本の産業の発展とともに、自らの歩みを続けてきました。「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し広く社会の発展に貢献する」という三機工業グループ経営理念のもと、2025年の創立100周年も見据えて、これからも「技術の力」で新たな時代を拓いていきます。

2025

## 創立100周年へ

### ●当社のあゆみ

- |   |  |
|---|--|
| <p>1923 関東大震災。<br/>建築物の近代化が進み空調・給排水・電気建築付帯設備工事の需要が増加し、工事技術も進歩。</p> <p>1925 4月22日、旧三井物産株式会社機械部を母体として三機工業株式会社創立。資本金50万円、従業員12名。</p> <p>1931 三信ビルに本社を移転。</p> <p>1933 満州に大連支店開設。</p> <p>1935 創立10周年。5支店、6出張所、関係会社3社、従業員約300名。</p> <p>1941 太平洋戦争開戦。<br/>人手不足・物資の配給統制により資材が不足。</p> <p>1944 全国で金属の非常回収が始まる。川崎製作所と鶴見工場が軍需会社に指定される。</p> <p>1945 終戦。</p> <p>1950 朝鮮戦争による軍需景気で国内景気が浮揚、ビル建設・設備拡充により、当社の業績が急激に向上。</p> <p>1958 資本金が10億円を超える。</p> <p>1963 相模工場(現在の大和事業所)竣工。コンベヤの大量生産に適した生産設備を保有。</p> <p>1964 東京オリンピックで、国立代々木総合体育館・NHK放送センターなどのプロジェクトに参画。</p> <p>1971 環境庁発足。<br/>ごみ焼却施設、上・下水処理設備の実績を伸ばし、環境保全総括室を設置。</p> | <p>1973 サッシ事業の分離。</p> <p>1980 社是制定。</p> <p>1982 神奈川県大和市に基礎研究設備と大型実験設備を備えた技術研究所を新設。</p> <p>1990 バブル経済の崩壊。</p> <p>1997 地球温暖化防止京都会議において京都議定書採択。</p> <p>2000 湘南研修センター(神奈川県横須賀市)開設、人材育成を強化。</p> <p>2005 本社を日本橋へ移転。</p> <p>2010 独自の社会貢献制度「SANKI YOU エコ貢献ポイント制度」を発足。</p> <p>2011 本社を築地へ移転。</p> <p>2012 「スマートビル」を提供するスマートビルソリューション事業を立ち上げ、省エネルギー事業に注力。<br/>事業活動を通じて被災地の復興を支援する「震災復興プロジェクト」発足。</p> <p>2015 創立90周年。<br/>三機工業グループ経営理念を制定。</p> <p>2016 長期ビジョン「Century 2025」スタート。</p> <p>2018 三機テクノセンター全館運営開始(10月予定)。</p> |
|---|--|

### 1950~ 積極的な技術革新



- 日本初の全館蛍光灯照明を採用した「大正海上火災ビル」を施工
- 都市環境衛生への対応として、し尿処理施設などを手がける
- 第2次南極地域観測隊にローラコンベヤを納入

### ●技術の発展

#### 1920~



#### 時代のニーズに応え 技術力の礎を築く

- 東洋レーヨン(現 東レ株式会社)の滋賀工場と青森製氷株式会社の冷蔵倉庫の2大工事を施工  
暖房、衛生、鉄骨工事や建材などを扱う
- 日本初の全館冷房設備を「三井本館」に施工

#### 1930~

#### 多角化と拡充により技術力を拡大

- 三機式ビル用焼却炉を開発し、三信ビルに設置
- 米国キャリア・エンジニアリング社と共同で東洋キャリア工業を設立し、冷房設備工事を開始
- 「東京日本生命館(現 高島屋日本橋店)」施工

#### 1940~

#### 建築ブームを支えた三機の最先端技術

- コンベヤの製造開始
- 米国ドル社・オリバー社との鉱業化学用機械の販売契約を結ぶ
- 日本初の受電圧に特別高圧22kVを採用した「第一生命本館」を施工



#### 1960~

#### 時代のニーズに応えメーカー色を強める

- 日本初の超高層ビル「霞が関ビルディング」の空調・衛生・電気設備を施工
- 規格型「6Sサッシ」を開発、スチール製サッシメーカーとしてトップシェアを占める



#### 1970~

#### 多方面にわたる技術革新

- 日本初の大規模クリーンルーム「日本電気相模原工場」を施工
- 世界初の完全無人化自動仕分けシステムや空港貨物ハンドリングシステムを開発
- 中東などの衛星通信地上局の空調設備、ロシアの自動車試験設備などを手がける



#### 1980~

#### 新たな事業への挑戦

- 情報通信事業を開始
- オフィスの統合や移転を行うファシリティシステム事業を開始



#### 1990~

#### 「環境」と「情報」技術の推進

- 氷蓄熱システム、下水の高度処理、ガス化溶融炉などの環境関連技術を開発



#### 2000~

#### 急速に進む 情報化社会に対応

- LANやビル監視・自動制御などのネットワークシステムの高度化
- 「六本木ヒルズ」の空調・衛生・オープンBA(自動制御・BEMS)など、都市再開発関連の施工を手がける
- 省エネルギービジネスを推進・開発・営業支援するため、「エネルギーソリューションセンター」を設立
- 液晶パネルや有機ELの需要が高まり、クリーン搬送設備を開発・販売



#### 2010~

#### LCE事業を強化し、 持続可能な社会に 貢献

- 企画・設計・施工から保守・運転管理・改修・建替えまで建物・設備のライフサイクルエンジニアリングを三機工業グループで提供するLCE事業を推進
- 設計・建設と運営・維持管理を一括受託するDBO案件を受注
- 「東京ミッドタウン日比谷」の衛生設備を施工



# セグメント別の事業概況

(2018年3月期)

## 建築設備事業

売上高  
**139,688**百万円

売上高  
構成比率 **82%**



便利で快適でありながら省エネルギーかつ効率的なシステムで、人にも環境にもやさしい建築設備を創造しています。その分野はビル空調衛生、産業空調、電気、スマートビルソリューション、ファシリティシステムなど多岐にわたります。

### 主な営業種目

- **空調**
  - ・空調設備
  - ・産業空調設備
  - ・クリーンルーム設備
  - ・環境制御装置
  - ・医薬・食品製造施設
  - ・冷凍・冷蔵装置
  - ・地域冷暖房施設
  - ・原子力関連施設
- **衛生**
  - ・給排水衛生設備
  - ・厨房設備
  - ・防災設備
- **ファシリティシステム**
  - ・オフィス等ワークプレイス構築・移転の設計
  - ・プロジェクトマネジメント・コンサルティング
- **スマートビルソリューション**
  - ・中央監視・自動制御設備
  - ・情報通信システム
  - ・危機管理 (BCP) ソリューション
  - ・IP電話システム
  - ・セキュリティシステム
- **電気**
  - ・電気設備
  - ・電気通信設備
  - ・通信関連施設
  - ・電気土木



## 不動産事業

売上高  
**1,755**百万円

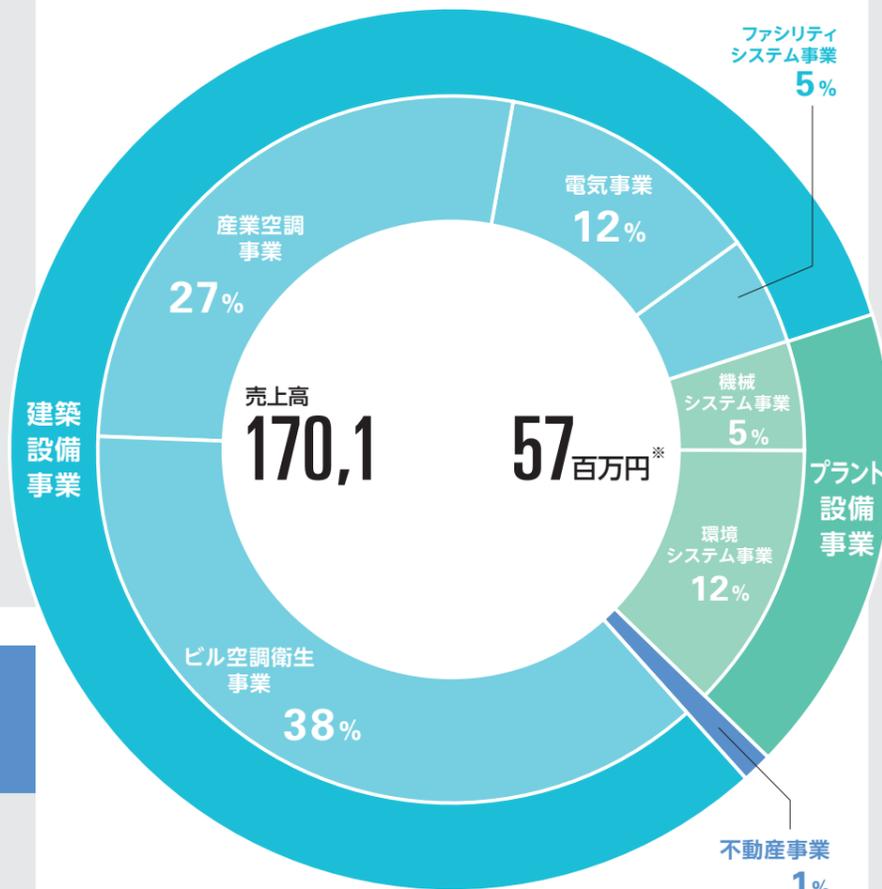
売上高  
構成比率 **1%**



不動産事業では、不動産の賃貸業務と建物管理に関する事業を行っています。現在保有している当社の技術を活かしながら、より付加価値の高い不動産へ発展させるよう努めています。

### 主な営業種目

- **不動産の賃貸業務**
  - ・土地賃貸
  - ・建物賃貸
- **建物維持管理**
  - ・設備管理、更新
  - ・設備工事
  - ・施設の保有



## プラント設備事業

売上高  
**29,164**百万円

売上高  
構成比率 **17%**

### 機械システム事業

#### 主な営業種目

- **搬送機器**
  - ・軽搬送コンベヤ
  - ・物流関連コンベヤ
  - ・仕分装置
  - ・自動倉庫
- **搬送システム**
  - ・FAシステム
  - ・クリーン搬送システム
  - ・物流システム
  - ・空港手荷物・貨物ハンドリングシステム
  - ・医薬ハンドリングシステム
  - ・搬送情報制御システム



お客様のサプライチェーンマネジメントにおけるニーズや課題に対応した物流システム、搬送機器を提供しています。

売上高  
構成比率 **5%**



### 環境システム事業

#### 主な営業種目

- **廃棄物処理**
  - ・ごみ焼却施設
  - ・ごみ埋立汚水処理施設
  - ・汚泥焼却設備
- **水処理**
  - ・上水・下水処理設備
  - ・一般および産業廃棄物処理・再生設備
  - ・汚泥再生処理設備
  - ・産業用排水・排ガス処理設備
  - ・食品・化学等産業用プラント設備



独自の水処理・廃棄物処理の設備・システム開発に取り組み、省エネルギーやCO<sub>2</sub>削減を実現しながら生活環境の向上を図っています。

売上高  
構成比率 **12%**



※ その他売上高578百万円、セグメント間取引調整額 △1,030百万円が含まれています。

# 三機工業の価値創造

三機工業グループは、経営理念「三機スタンダード」のもと、事業プロセスの各段階と事業領域において新たな価値を創出し、あらゆる快適環境の実現と持続可能な社会の発展に貢献することを使命として取り組んでいます。

## 支える資本

- 自然資本**
  - エネルギー、水資源等の投入
- 社会関係資本**
  - 創業来90余年の間に培った信用力と強固な顧客基盤
  - グループ会社の連携
  - 長年の信頼関係で培った安定した協働体制
  - 協会会員企業 810社
- 知的資本**
  - 広範な技術分野(空調、衛生、電気、情報通信、自動制御、上下水処理、焼却、搬送)における豊富な実績と専門性の高い技術
- 人的資本**
  - 従業員数(連結) 2,384名
  - 優秀なエンジニアおよび研究員
  - 顧客との密接な関係を有した営業人材
- 研究開発・製造資本**
  - 総合研修・研究施設「三機テクノセンター」
  - 機器・装置の製造拠点
- 財務資本**
  - 純資産(連結) 861億円
  - 健全な財務基盤

## 事業活動



## 創出する価値

- 自然資本**
  - CO<sub>2</sub>削減提案採用実績 353件(連結)
  - お客さまのCO<sub>2</sub>削減量 16,949t-CO<sub>2</sub>(連結)
  - ZEB<sup>\*1</sup>の実現への寄与
- 社会関係資本**
  - 当社事業の展開受注高(連結) 1,911億円
  - 売上高(連結) 1,701億円
  - PPP<sup>\*2</sup>、PFI<sup>\*3</sup>事業への参画
  - 東日本大震災等大規模災害からのお客さま復旧・復興サポート
- 知的資本**
  - 新規開発製品・技術特許登録数 154件(2013～2017年度累計)
- 人的資本**
  - 育児休業復職率 100%(単体)
  - 外国籍従業員数 18名(単体)
  - 施工管理技士(土木・建築・電気工事・管工事) 1,112名(単体)
  - 安全度数率 0.86
- 財務成果**
  - 配当金 35.00円/年
  - 売上総利益率 14.7%(過去10年間で最高)

ステークホルダー

- パートナー
- お取引先
- 株主・投資家
- お客さま(施主)
- 従業員
- 地域社会
- 行政
- NGO 市民団体

持続可能な  
よりよい社会  
「快適環境」の  
実現

### 社会課題

地球環境問題  
資源エネルギー制約  
人口減少・少子高齢化  
自然災害の激甚化

### 社会からの期待・ニーズ

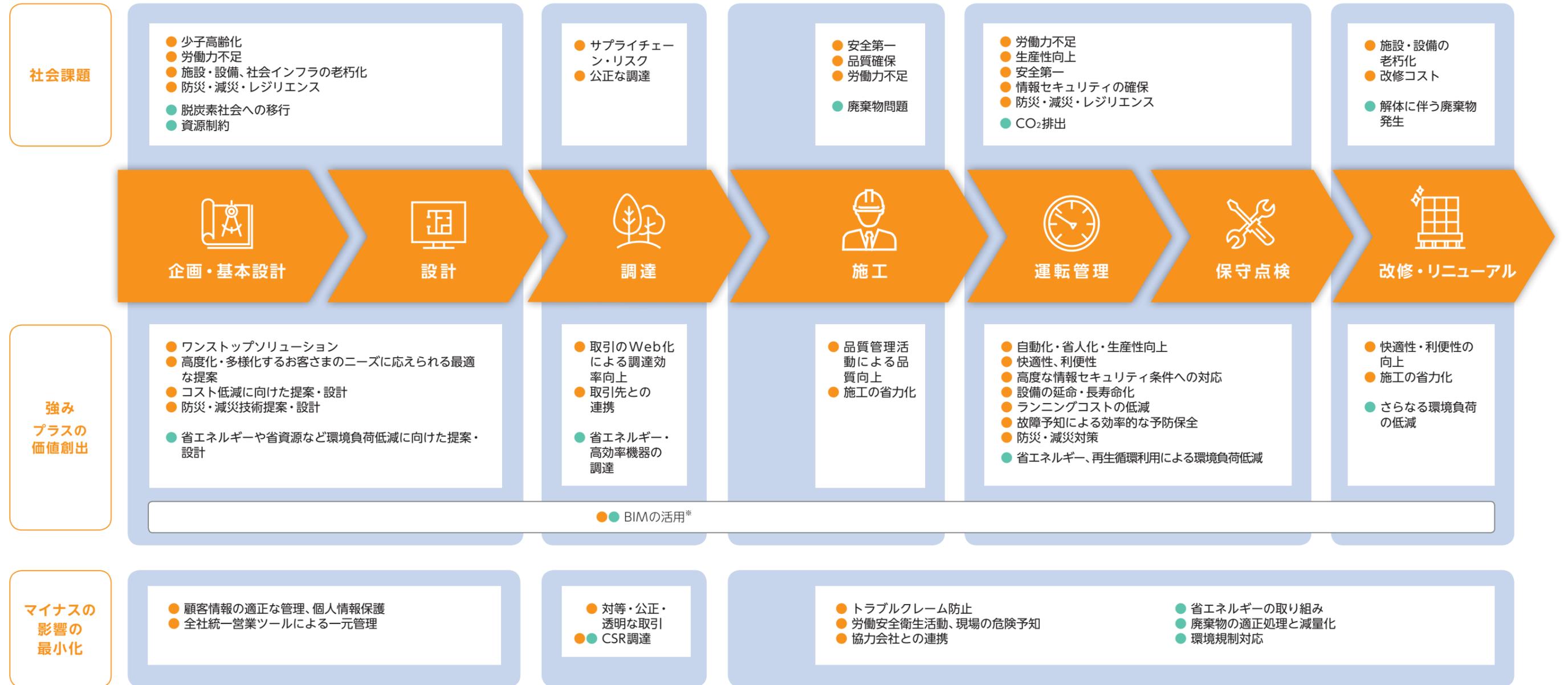
脱炭素化  
省エネルギー  
創エネルギー  
インフラ施設の維持・更新  
自動化・省人化・生産性向上  
安全な労働環境  
情報セキュリティ  
防災・減災・レジリエンス



(注1) 各資本に関する記載データは2017年度実績。  
(注2) 国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」を参考に構成しています。

# バリューチェーンを通じた社会課題対応

● 社会に関する項目 ● 環境に関する項目



※ BIM(Building Information Modeling) : コンピューター上で3Dの建築モデルを構築し、その情報を設計、施工、管理などの全プロセスで活用する考え方のこと。





代表取締役社長  
長谷川 勉

# 「技術」と「人」をさらに磨き上げ、 快適環境の創造で 社会に貢献していきます。

## 2017年度の事業環境と業績概要 堅調に推移した国内建設市場

2017年度の国内建設市場は、高水準の企業収益や首都圏の再開発事業の増加などを背景に堅調に推移しました。

当社グループが展開する事業は、空気調和、給排水・衛生、電気、情報通信、オフィス移転等の建築設備事業をはじめ、搬送システム・コンベヤ等の機械システム事業、上下水処理施設・廃棄物処理施設等の環境システム事業といった社会インフラの幅広い領域に及んでいます。従って、外部環境の変化が当社事業に与える影響も各セグメントにおいてさまざまです。

例えば、人口減少を背景とする人手不足は建築設備事業にはマイナスに作用しますが、機械システム事業においてはオートメーション化の流れが事業機会としてプラスに作用するなど、両面の影響があります。とはいえ、建築設備事業を中心に、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機とした再開発・建替

え需要や製造業の設備投資が続き、公共・民間ともに建設投資が増加するなど、全体として恵まれた事業環境にあったと考えています。

当社グループは、創立100周年となる2025年に「選ばれる会社」を目指して10年間の長期ビジョン“Century 2025”を掲げており、その最初の3年間を実行期間とする中期経営計画“Century 2025” Phase 1 (2016～2018年度)で、「質」を高める取り組みを進めています。この取り組みを着実に推進した結果、2017年度は受注高・売上高ともに増加、営業利益・経常利益は増益となりました。受注高は1,911億13百万円(前年度比2.8%増)、売上高は1,701億57百万円(同1.0%増)と増収になりました。利益面については、営業利益は65億93百万円(同9.7%増)、経常利益は74億34百万円(同8.1%増)となり、前年度から引き続き高い利益水準を維持しています。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益および特別損失を計上した結果、39億6百万円(同16.9%減)となりました。

業績推移(単位:百万円)



## 長期ビジョン“Century 2025”

### 「選ばれる会社」

三機工業グループは、株主・直接的な発注者・オーナー・エンドユーザー・協力的会社・取引先・学生など、三機工業グループにかかわるすべての方々を「お客さま」と捉え、10年間をかけてもっとお客さまに選んでいただける企業グループを目指します。

### Phase2 (2019～2021年度) 「信頼」を高める3年間

高い「質」がお客さまの満足を生み満足・安心から「信頼」へと前進します

### Phase3 (2022～2025年度) 「選ばれる」4年間

高めた「信頼」で より多くのお客さまから「選ばれる」会社に進化します

## 選ばれる会社

10年間で「質」と「信頼」をさらに高めお客さまからもっと「選ばれる会社」を目指します

### Phase1 (2016～2018年度) 「質」を高める3年間

変化に対応できる土台として 技術と英知を磨き人を育て「質」を高めます

### 中期経営計画 “Century 2025” Phase1

詳細は20～26ページ

2016年度 2019年度 2022年度 2025年度

## 中期経営計画“Century2025”Phase1の進捗 高水準の利益率を確保

長期ビジョン“Century 2025”において「質」を高める3年間と位置づけた中期経営計画Phase1の2年目にあたる2017年度は、初年度に引き続き、変化に対応できる土台としての技術や人の「質」を高めるべく、①コア事業の強化 ②成長戦略の推進 ③三機ブランドの向上という3つの重点施策を実行しました。

「コア事業の強化」について、建築設備事業では次のような進捗を果たしました。

- 発注業務を電子化する「調達Webシステム」の本格稼働によるコスト削減
- 現場の施工管理業務に特化した働き方改革の取り組みを推進する専門委員会「スマイル・サイト・プラン」の立ち上げ
- 協力会社との意見交換の活発化による、手戻りやトラブル・クレームなどの収益悪化要因の削減、利益率の改善

利益率の改善には、外部環境の改善も一因としてありますが、原価管理の徹底を含めた一連の内部統制プロセス徹底も大きく寄与していると考えています。結果的に2017年度は、当社グループ全体で前年度に過去

売上総利益率の推移(単位: %)



10年で最高を記録した売上総利益率を、さらに更新する高水準の利益率を達成しました。売上を維持しながら利益率を向上させるという近年の流れは、利益構造の「質」を高めるといっても、今後の目指すべき方向性に合致したものです。もちろん、売上という名の「量」も大切ですが、利益率という名の「質」とのバランスについては今後も十分に考慮しながら、コア事業の強化を推進していきたいと思えます。

機械システム事業においては、主に少子高齢化を背景とした労働人口の減少に伴う省人化・自動化のニーズやインバウンドによる空港利用者増加に応えた結果、以下のような進捗を得ました。

- ロボットとコンベヤを組み合わせたハイブリッド設備の拡販
- 空港搬送設備の大型物件の受注
- 世界最速クラスの搬送仕分け装置 クロスベルトソータ「CBⅡ」「CBⅢ」の開発

環境システム事業においてはLCE<sup>\*1</sup>事業の展開方針に即したDBO<sup>\*2</sup>方式による大型案件受注や新たな再生可能エネルギー分野での取り組み等、以下のような進捗を得ました。

- エネルギー回収型廃棄物処理施設において新設工事を伴うDBO案件を初受注
- 木質バイオマスガス化発電設備市場への本格参入

\*1 LCE(Life Cycle Engineering)：新築、保守・メンテナンス、リニューアル、建替えといった建築物のライフサイクル全体を通じてサービスを提供する当社グループの事業コンセプト。

\*2 DBO(Design Build Operate)：設計・建設と運営・維持管理を民間事業者に一括発注する手法の一つ。

## 技術と人の「質」を高める 「三機テクノセンター」

2つ目の重点施策「成長戦略の推進」に関しては、長期ビジョン“Century 2025”を達成するための基盤として進めている三機大和地区再開発プロジェクト「STeP(Sanki Techno Park)計画」の進展が、2017



年度における最も大きなトピックスといえます。その中核施設である「三機テクノセンター」については、三機工業グループの事業の根幹となる「技術」を開発し、次世代に伝えるための研究・研修・研鑽の場として、2018年10月に全館本格稼働する予定です。既に2018年3月には最新鋭の設備を備えた新たな技術研究所がセンター内で稼働を開始しています。また、2019年8月には作業性の向上とスペースのコンパクト化を図った搬送機器の新工場も運営を開始する予定です。

三機テクノセンターは以下のような特長な機能を有しています。

- オープンイノベーションの促進・支援を目指した研究開発機能
- 技術・技能・安全等の実技に重きを置いた教育研修機能
- 三機工業の技術力を訴求するショールーム機能
- 充実した研修宿泊設備
- 神奈川県大和市との災害協定に基づく避難受け入れ拠点としての機能

教育研修機能を集約した「三機テクノセンター」で統一的な研修を行うことで、当社グループ全体の研修内容レベルの均一化や教育機会の平等を実現することができます。さまざまな人が行き来するこの場が触媒となって、さまざまなコミュニケーションやシナジーが生まれ、ひいては技術と人の「質」の向上につながっていくことを期待しています。

## 「三機スタンダード」の実践者を育てる

3番目の重点施策「三機ブランドの向上」に関しては、三井グループの一社として“人を大切にする精神”を受け継ぐ当社の経営理念である「三機スタンダード」の実践者を理想とする人財像として掲げ、従業



員への浸透に努めてきました。すなわち“コミュニケーションを重視し、相互に尊重する”ことができ、“社会の一員であることを意識し、行動する”ことができるような人間です。

しかし今後、人口減少を背景とする人員不足が懸念される中、経営理念「三機スタンダード」の実践者となりうる優秀な人材を確保し、育成していくことは、会社の存続を左右する重要な経営課題となってきました。当社では、業界に先駆けて長時間労働削減に取り組んできた「スマイル・プロジェクト」の実践や、より働きやすい制度整備、福利厚生充実などを通じて従業員の多様な働き方を可能にし、ダイバーシティを推進するとともに、将来の人財確保に向けた環境整備を進めてきました。充実した人事制度、ゆとりのある生活環境というものは、人間としての余裕を生み出します。それが結局は人の「質」の向上につながるのです。

そもそも会社の人員構成とは多様なものであり、「三機スタンダードの実践」こそが多様な従業員たちの気持ちを束ねるにふさわしい普遍的な価値観であると考えています。ダイバーシティの推進と三機スタンダードの実践は、方向性を共有するものであり、それがひいては「三機ブランド」の向上につながるものと思っています。

STeP計画の推進(2017~18年度)

施設	進捗状況
三機テクノセンター	2018年3月 2018年10月 ・技術研究所運営開始 ・全館運営開始予定
旧大和事業所	2018年4月 ・解体完了
新工場	2018年5月 2019年8月 ・新工場着工 ・新工場運営開始予定

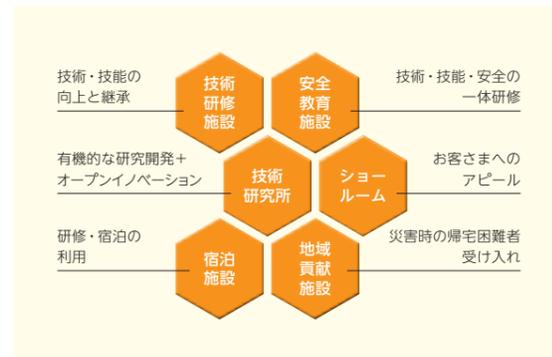
## ESGの視点を経営に組み込む

2018年度は「質」を高める3年間と位置づけた中期経営計画Phase1の締めくくりの年となります。先に述べた3つの重点施策を引き続き着実に実行しつつ、今秋開設する「三機テクノセンター」を最大限活用するとともに、より一層の現場力向上と現場担当者の業務負荷軽減を目指した「スマイル・サイト・プラン」の本格化を図っていきます。さらには「信頼」を高める3年間と位置づけた次期中期経営計画Phase2(2019~2021年度)の立案に向けて、Phase1の進捗や課題の総括を進めたいと思います。

来年度、Phase2のスタートをよい形で切るためには、質を高める3年間を完成させるとともに、企業の持続可能性を図る指標となっている「ESG(環境・社会・ガバナンス)」の視点をさらに経営に組み込んでいく必要があると考えています。当社の事業には省エネルギー・創エネルギーといった命題が課せられており、事業展開そのものが「Environment(環境)」への貢献に直結しているものといえます。人類が環境と正面から向き合う時代にあって、本業の追求が社会課題の解決につながるという意味では、誇らしい思いもあります。

「Social(社会)」に関しては、従業員が長く働ける環境をつくるのが重要です。需要はあっても余裕をもった人員確保がなかなか困難であるという全体の構図がある中で、空調・衛生・電気など互いに関連性のある分野が力を合わせて、効率性を含めたより

三機テクノセンターの機能



よい職場環境をつくり上げていく必要があると考えています。

私たちの事業活動を支える「Governance(ガバナンス)」については、実効性のある運営ができているものと自負しています。今後も経営の透明性・妥当性・機動性を確保するべく、ガバナンス体制強化に向けた方策を講じていきます。

## 安定的な配当が基本方針

当社は株主・投資家の皆さまへの適正な利益還元を経営の重要な課題と認識しています。株主還元策の基本は配当と認識し、事業の継続的な発展と株主の皆さまに対する還元とのバランスを考慮する中で、これまでも安定的な配当を基本としつつ、業績に応じて増配を実施してきました。今後もこの方針に沿って、株主・投資家の皆さまをはじめとする社会の要請を踏まえ、総合的かつ安定的な株主還元策を検討していきます。

株主還元策の一つとして、2017年5月に300万株の自己株式の消却を実施するとともに、2017年度を通じて新たに300万株の自己株式を取得しました。

## これからも技術で社会に貢献

長期ビジョン“Century2025”は、この10年間で「質」と「信頼」を一層高め、もっと「選ばれる会社」

1株当たりの配当の状況

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
中間配当金(円)	7.5	9.0	10.0	15.0
期末配当金(円)	12.5	21.0	20.0	20.0
年間配当金(円)	20.0	30.0	30.0	35.0
連結配当性向(%)	52.2	35.8	40.6	55.5

※ 2014年度 期末配当金の内訳 普通配当 7.5円、創立90周年記念配当5.0円  
 ※ 2015年度 期末配当金の内訳 普通配当 9.0円、特別配当12.0円  
 ※ 2016年度 期末配当金の内訳 普通配当10.0円、特別配当10.0円  
 ※ 2017年度 中間配当金の内訳 普通配当10.0円、特別配当5.0円  
 ※ 2017年度 期末配当金の内訳 普通配当10.0円、特別配当10.0円

になっていくことを目標としています。そのための手段・方策については中期経営計画などを通じて公表しているとおりですが、これに加えて、今後は我々の仕事を社会により広く認知していただくことが、選ばれる理由の一つになると感じています。

例えば、空調・衛生、廃棄物・水処理施設といった当社の代表的な技術は、一般の方々の目に直接触れる機会は多くありません。しかし、実際に採用されたビルや施設は有名なものも多く、「これも三機です」と伝えるとよく驚かれます。当社の事業がこれまで100年近くも続いてきたのは、それが社会にとって必要であったからです。衣食住に快適を求めるのは人間の本能であり、人が快適環境の進化を求め続ける姿は今後も変わらないのではないのでしょうか。

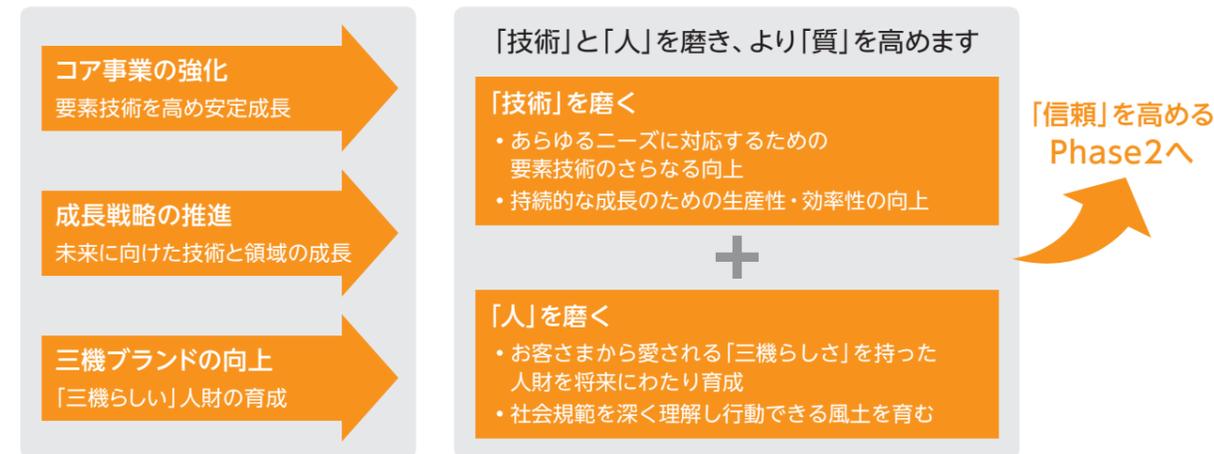
「エンジニアリングを通じて快適環境を創造し広く社会の発展に貢献する」という当社の経営理念は、国連サミットで採択された「SDGs(持続可能な開発目標)」の理念とも重なる部分が多く、ひいては次の100年にも通じる指針であると考えています。私たちはこれからも変わらず、快適環境の創造に向けて当社のコア技術を磨いていくことで、社会に貢献していきたいと考えています。そして次の100年も社会に必要とされる存在であるために、人と技術の「質」を高め続け、私たちにしかできない快適環境の提供を通じて社会の「信頼」を勝ち取りながら、持続可能な成長を目指していきます。



# 中期経営計画の進捗

## ▶ 中期経営計画“Century 2025” Phase1(2016~2018年度)

### 重点施策



### 重要課題と戦略

当社における重要課題に対して、それぞれ実効性のある戦略に基づいた事業推進および施策を展開することで、成長基盤を確立します。

<b>課題 技術力の継承</b> <b>戦略</b> 三機大和ビル(神奈川県大和市)を改装し、三機工業グループの事業の根幹となる「技術力」を次世代に継承・発展させるべく、総合研修施設「三機テクノセンター」としてリニューアルします。	<b>課題 スtock時代への備え</b> <b>戦略</b> 「SANKI VITAL PLAN 90 <sup>th</sup> 」で打ち出した「ライフサイクルエンジニアリング事業」をさらに推進し、将来、建設市場が縮小した場合でも安定した経営が継続できる事業基盤を固めていきます。	<b>課題 次世代技術開発</b> <b>戦略</b> ロボット、IoT、人工知能等の新技術の進展を確実にキャッチアップし、次世代の技術開発を行う新たな研究開発拠点を「三機テクノセンター」内に整備します。
--	---	---

### 業績目標と実績

指標	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度(計画)
売上高	1,685億円	1,701億円	1,870億円
売上総利益(率)	225億円 (13.4%)	250億円 (14.7%)	268億円 (14.3%)
営業利益(率)	60億円 (3.6%)	65億円 (3.9%)	75億円 (4.0%)
経常利益(率)	68億円 (4.1%)	74億円 (4.4%)	80億円 (4.3%)

## ▶ 2年目の成果① 業績の進捗

### Point

- 大型物件受注等により、前年度を上回る受注高
- 収益力が引き続き改善。売上総利益率は過去10年で最高を更新  
 ▶ 「質を高める」中期経営計画“Century 2025” Phase1の成果が出ている
- 前年度比で増収・増益となり、経常利益は中期経営計画の計画値をほぼ達成
- 「STeP計画」の推進(三機テクノセンター構築、機械システム工場仮移転等)
- 3年連続となる特別配当を加えた配当還元を実施

### 業績サマリー

中期経営計画“Century 2025” Phase1の2年目である2017年度の業績は右記のとおりです。特に売上総利益率は対前年度比でさらに改善しました。

指標	2017年度 期初予想	2017年度 実績	差(実績-計画値)
売上高	1,800億円	1,701億円	△99億円
売上総利益(率)	240億円 (13.3%)	250億円 (14.7%)	10億円 (+1.4pt)
営業利益(率)	70億円 (3.9%)	65億円 (3.9%)	△5億円 (±0pt)
経常利益(率)	75億円 (4.2%)	74億円 (4.4%)	△1億円 (+0.2pt)

### 重点施策の成果と2018年度方針

	2017年度成果	2018年度方針
コア事業の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建築設備               <ul style="list-style-type: none"> <li>・現場支援施策の拡充(調達システムWeb化、業務支援充実)</li> <li>〈ファシリティシステム〉                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・オフィス構築・移転のPM<sup>*1</sup>・SI<sup>*2</sup>業務を拡大</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>● プラント設備               〈機械システム〉               <ul style="list-style-type: none"> <li>・空港搬送設備の大型物件受注</li> <li>・世界最速クラスの搬送仕分け装置の開発</li> </ul> </li> <li>● 環境システム               〈環境システム〉               <ul style="list-style-type: none"> <li>・新設工事を伴うDBO案件を初受注(DBO案件としては2年連続)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建築設備               <ul style="list-style-type: none"> <li>・現場担当者の働き方の見直し</li> <li>内勤による支援業務の拡大</li> <li>〈ファシリティシステム〉                   <ul style="list-style-type: none"> <li>・働き方改革に対応したオフィス提案</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>● プラント設備               〈機械システム〉               <ul style="list-style-type: none"> <li>・新工場建設・移転計画の着実な推進</li> <li>・物流市場への本格参入</li> </ul> </li> <li>● 環境システム               〈環境システム〉               <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略商品の拡販</li> </ul> </li> </ul>
成長戦略の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 将来のストックとなる大型物件を戦略的に受注</li> <li>● 木質バイオマスガス化発電設備市場に本格参入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● IoT関連開発</li> <li>● スtock物件づくり込み</li> <li>● PFI・DBO案件への積極参画</li> </ul>
三機ブランドの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● より働きやすい制度整備や福利厚生充実</li> <li>● 部門長と若手社員の意見交換会開催(約700名が参加)</li> <li>● 第2回三機レディ座談会(女性技術者の交流会)開催</li> <li>● 技術開発関連のプレスリリースを倍増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「コミュニケーションアップ」施策継続</li> <li>● 新たな三機ブランドづくり</li> </ul>

\*1 PM(Project Management)：プロジェクトを滞りなく円滑に完了するため、計画立案や実行管理をすること。  
 \*2 SI(System Integration)：顧客の業務を把握し、課題を解決するための企画・設計・開発・運用などを行うこと。

## ▶ 2年目の成果② 三機テクノセンター

### Point

- 三機工業グループの技術力の継承・発展や次世代技術の開発を目指す場として誕生
- 技術と人の「質」を高める戦略拠点として、未来に向けた中長期的な投資を実行
- 座学やOJTの学びを補う、実践的な技術・技能・安全意識等に関する効率的かつ体系的な教育の実践
- 協力会社にも質の高い研修を展開することで、技術・施工品質・安全性の向上とさらなる連携強化を実現

# 技術と人の「質」を高める 研究・研修・研鑽の場が誕生。

中期経営計画“Century 2025”Phase1(2016～2018年度)では、事業領域におけるあらゆる面での「質」の向上を推進していく中で、「技術」と「人」を磨き、技術力の継承・発展につなげることを重要課題と位置づけています。このPhase1に基づく「三機大和地区再開発計画(STeP計画)の大きな柱の一つである総合研修・研究施設「三機テクノセンター」が、2018年10月にいよいよグランドオープンします。

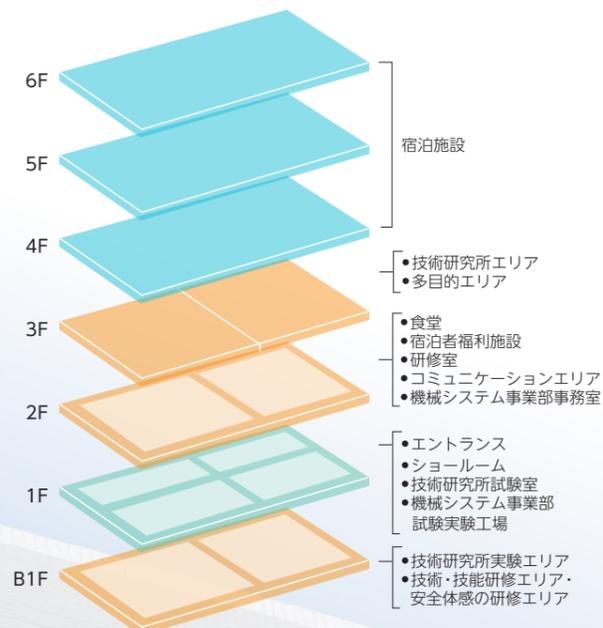
### STeP計画

三機工業の保有不動産である三機大和地区(三機大和ビル地区および旧大和事業所地区、神奈川県大和市)を主とした土地・建物の再開発プロジェクト「STeP(Sanki Techno Park)計画」。総合研修・研究施設「三機テクノセンター」の構築をはじめ、搬送機器製造工場の再編、保有資産の有効活用などが含まれています。

### ●三機テクノセンターの概要

- [ 延床面積 ] 約46,162㎡
- [ 構造 ] SRC造地上6階地下1階建
- [ 所在地 ] 神奈川県大和市下鶴間1623-14

### フロアマップ



### 研修エリア

#### 実践的な技術・技能・安全意識を体系的に学ぶ

三機テクノセンターにおける研修内容はマネジメント系、技術・技能系、安全系に大別され、新入社員向けの研修に加え、配属先ごとの経験を補う実践的な教育を階層別に行っていきます。基礎的な学習の場として座学を行う講義室を完備するほか、教育・研修のコアとなる「技術・技能研修エリア」と「安全体感エリア」を地下1階に広がる約2,000㎡の大空間に備えています。各所に施工現場を模して構築されたモックアップを活用し、実際に頭と身体を動かしながら実習を受けることで、従来は座学やOJT(On-the-Job Training)によって現場ありきで学ぶしかなかった実践的な技術・技能・安全意識等を、効率的かつ体系的に身につけるといふ狙いがあります。また、将来に備える一方、過去に発生したトラブルや労働災害を知る場も設け、トラブル発生時の緊急対応についても学んでいきます。なお、技術・技能・安全研修に関しては協力会社にも積極的に活用いただく予定であり、三機工業グループの現場にかかわるすべての人と技術の「質」の向上に貢献していきます。



### ショールーム

#### 総合エンジニアリングの実力と可能性を伝えます

「アメニティ」「エコ&エネルギー」「インダストリー」「環境」の4つのテーマに基づき、三機工業グループの過去と現在、そして未来に向けた取り組みを伝えるショールーム。三機工業グループの総合エンジニアリングの実力と可能性を伝え、お客さまとの対話の中から新たなソリューションにつなげます。



### 宿泊施設・アメニティ

#### 快適で活発な学びの場に

三機テクノセンターは、研修受講者や研究開発者たちの活発な交流を促すような施設を目指しています。カフェセッションスペース、畳敷きの大広間、談話室など多彩なコミュニケーションスペースを備える一方、十分な宿泊室や食堂、ジム施設を完備した快適な宿泊エリアも確保し、泊りがけの研修・教育にも対応します。

### 地域貢献の拠点として

#### 帰宅困難者の受け入れ体制を構築

三機テクノセンターは、三機工業グループ、協力会社の教育・研究開発の拠点であるとともに、将来的には地域交流の拠点となるべく、進化を重ねていく予定です。三機大和地区(大和事業所)では、2013年に大和市と「災害時における帰宅困難者一時滞在施設の提供に関する協定」を締結し、災害時の帰宅困難者の受け入れ態勢を構築しました。協定は継続しており、三機テクノセンター内に受け入れエリアを確保しています。

### 研究開発施設(技術研究所)

#### オープンラボ方式の自由な研究開発を推進

新たな「技術研究所」となる研究開発施設は、空気・水・熱・情報・機械などの要素技術を扱う三機工業グループの技術の総本山です。AIやIoTの活用を見据えた最新のICT環境のもと、企業や大学関係者などを含めた社内外の連携を重視した「オープンラボ」方式の自由な研究開発の場を目指します。

## ▶ 2年目の成果③ ESGへの取り組み

### Point

- 製品・技術開発による脱炭素社会実現に向けた貢献
- 働きやすい職場環境の整備
- ダイバーシティ推進による人財力の向上
- ガバナンス体制のさらなる強化

### ESG方針に対する取り組みの成果と2018年度方針

	2017年度の主な成果	2018年度の方針
<b>E</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● [SANKI YOUエコ貢献ポイント] 寄付継続</li> <li>● 新設のエネルギー回収型廃棄物処理施設をDBO方式で受注</li> <li>● 木質バイオマスガス化発電設備納入</li> <li>● NEDO等と共同で中国上海市に高度省エネルギー設備納入</li> <li>● 経済産業省が2017年度に新設した「ZEBプランナー」登録</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● [SANKI YOUエコ貢献ポイント] 寄付継続</li> <li>● 脱炭素化・創エネルギー等の地球環境課題解決への貢献</li> </ul>
<b>S</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当社独自の働き方改革「スマイル・プロジェクト」が3年目に</li> <li>● 施工現場での働き方に特化した「スマイル・サイト・プラン」始動</li> <li>● 女性専用相談窓口「女性ほっとライン」新設</li> <li>● 部門長と若手の意見交換会開催</li> <li>● 「第2回三機レディ座談会」で女性技術者の交流会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様性推進施策の実効性のチェック</li> <li>● 働き方改革の実効性の向上</li> <li>● 「スマイル・プロジェクト」および「スマイル・サイト・プラン」の継続による働き方改革の推進</li> <li>● コミュニケーション向上施策の実施</li> </ul>
<b>G</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取締役会評価内容の充実</li> <li>● コーポレートガバナンス全般に関する役員意見交換会実施</li> <li>● 取締役会に対する議案上程基準の見直し着手</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● よりよいガバナンスに向けた取り組み継続</li> </ul>

### 事例1 環境負荷低減に寄与する木質バイオマスガス化発電設備

当社がNKCながいグリーンパワー株式会社（山形県長井市）から受注し、建設を進めていた木質バイオマスガス化発電設備が2017年7月、商業運転を開始しました。

地球温暖化が深刻さを増す中、環境負荷低減のために化石燃料に変わるエネルギー資源として期待されているのが木材や間伐材などから作られる木質バイオマスエネルギーです。木材を直接燃焼させて発生した蒸気でタービンを回して発電する従来のバイオマス発電に対し、木材を加熱することによって発生する可燃性ガスを取り出して発電するバイオマスガス化発電は、小規模でも発電効率が高いのが特徴です。

当発電所では年間で一般家庭3,000世帯分に相当する1,480万kWhの発電が可能です。発電容量2,000kW未満のバイオマスガス化発電設備としては、1炉当たりの発電能力は世界最大級で、同規模の蒸気タービン方式に比べて2倍以上の発電効率を有しています。また、発電の際に発生する温水については近隣の農業利用や各種施設への供給も検討しており、温排熱の有効利用につなげていきます。

当社では今後も製品や技術の開発を通じて社会の環境負荷低減へ寄与していきます。



NKCながいグリーンパワー株式会社の木質バイオマスガス化発電プラント

### 事例2 現場の実情に合わせた働き方改革を検討・実行して「選ばれる会社」に

当社は「コミュニケーションを重視し、相互に尊重する」という経営理念のもと、2017年11月、従業員一人ひとりがいきいきと活躍できる職場環境を整備するため、現場業務に特化した働き方改革専門委員会「スマイル・サイト・プラン」を立ち上げました。

当社では2015年により働きやすい環境づくりを実現するため、社長をリーダーとした「スマイル・プロジェクト」を発足させ、残業上限時間の目安の設定や育児・介護休業制度の充実などの社内制度の見直しを進めてきました。

しかし、業務が多岐にわたる当社では職場ごとに働き方が異なるため、今回現場業務に特化した委員会を立ち上げました。委員会は役員と関連部署のメンバーで構成され、業務の洗い出しや負荷軽減に向けた施策を検討・実行します。

具体的には現場の業務を担当者が行うべきもの、担当者でなくとも実施可能なもの、重複しているものの3つに分類することでそれぞれの業務負荷軽減を図り、現場力と品質の向上を実現しようとするものです。

検討結果を受け、2018年度から現場業務の支援および指導に特化した新組織「技術支援センター」を立ち上げました。

当社では今後も働きやすい環境づくりを実現することで、長期ビジョン“Century2025”で掲げる「選ばれる会社」を目指していきます。



## ▶ 三機工業グループのESGへの取組課題とSDGsへの貢献

企業は、事業活動が社会に及ぼす負の影響を最小化するとともに、正の影響を最大化し、社会の持続可能な発展に寄与することが求められています。

さまざまな社会からの期待・要請に対し、三機工業グループが事業を通じて今後長期的に取り組んでいく課題は以下のとおりです。

これらは、SDGs(持続可能な開発目標)への取り組みにつながるものです。SDGsは、「誰一人取り残さない」世界の実現に向けた国際目標であり、国はもちろん企業にも積極的な関与が求められています。三機工業グループはSDGsが提示する中長期的な社会課題に対し、事業活動を通じて貢献していきます。



	取組課題	特に関連性の高いSDGs
<b>E</b>	<p>パリ協定の発効を受け「脱炭素化」が世界的な課題となっています。またエネルギー・資源消費や環境汚染と経済成長を切り離し、持続可能な社会を実現することが求められています。建築設備やプラント設備の施工に代表される三機工業グループの事業には、常に省エネルギー・創エネルギーといった命題が課せられています。事業展開そのものが環境課題に直結しており、エンジニアリングを通じた貢献が可能です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術による脱炭素化・創エネルギー等の地球環境課題解決への貢献</li> <li>● ZEBの実現に向けた取り組み</li> <li>● 事業活動に伴う環境負荷の低減</li> </ul>	
<b>S</b>	<p>安全で信頼性の高い持続可能なインフラは、社会にとって不可欠な機能です。また、多様な人材がより高い価値を創出し共に成長していくために、働き方の「改革」を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会インフラ構築への寄与</li> <li>● 「働き方改革」の推進</li> <li>● ダイバーシティの促進</li> </ul>	
<b>G</b>	<p>コーポレートガバナンスの強化およびコンプライアンス、リスクマネジメントへの取り組みは、事業活動の基盤であり、事業の健全性・持続可能性を高めていくための重要課題です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレートガバナンスの強化</li> <li>● コンプライアンスの徹底</li> <li>● リスクマネジメントの強化</li> </ul>	



# 事業活動報告

# 建築設備事業

## 技術の研鑽を続けることで、社会の多様なニーズに応えたい

建築設備事業では、空調・衛生・電気・情報通信といった総合エンジニアリングの多彩な技術の提供によって、社会の多様なニーズに応える最適な快適環境を創造してきました。また同時に、それぞれのエンジニアリング領域において省エネルギーや温室効果ガスの削減にも取り組むことで、脱炭素社会の実現に貢献しています。

これからも私たちは常に一步先を行く快適環境を創造し、広く社会に向けて提供していくために、絶対的な強みである技術の力を突き詰めていきます。そして、まちづくりや産業化といった当社の得意とする分野でSDGsにも貢献し、私たち自身の持続可能な成長につなげていきます。

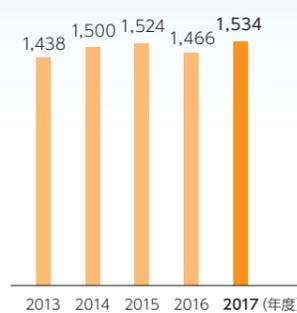


取締役 専務執行役員 建築設備事業本部長  
三石 栄司

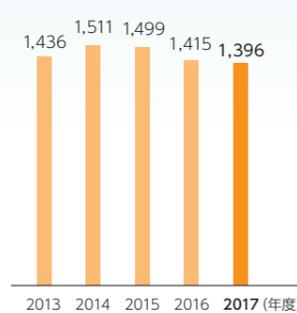
2017年度 売上高/売上高構成比率



受注高(単位:億円)



売上高(単位:億円)



### 市場環境

- 高度経済成長期に建設されたビルの建替え、再開発を含めた建設需要の継続
- 製造業を中心とした設備投資の拡大
- 就業人口の減少に伴う全国的な労働者不足
- ロボット、IoT、AIなど革新的技術の普及加速

### 機会とリスク

- 気候変動リスクの高まりによる地球環境対策のニーズ(パリ協定発効)
- 人手不足、高齢化
- 国際情勢の不安による為替変動、資材価格の高騰
- 地域による経済環境、需要の温度差

### 中期経営計画に基づく重点施策

重点施策  
01

#### 営業力の強化

営業担当者の効率的な働き方を追求するとともに、営業支援システムの拡充により営業力強化につなげます。

重点施策  
02

#### 施工力の強化・品質の向上

施工管理者の働き方を見直し、現場のサポート体制を整備することで、施工力の向上と収益力の改善を目指します。

重点施策  
03

#### 協力会社との連携強化

協力会社との連絡会や研修会等を通じてさらなる連携を図り、施工体制の強化を推進します。

## 2017年度の主な成果

旺盛な建設需要に対し、当社の施工能力を考慮した受注戦略と、受注した工事の着実な利益確保を進めました。大型物件を中心に産業空調が好調だったことから、受注高は前年度に比べ増加しました。売上高は減少したものの、現場サポート体制の充実による施工品質の向上や、地域ごとの景気状況・受注状況に配慮した支社支店横断的な技術者配置も奏功し、高い利益率を確保することができました。

中期経営計画の進捗としては、現場力向上・品質向上と現場担当者の負担軽減を目指す働き方改革専門委員会「スマイル・サイト・プラン」を通じて、現場の

作業効率改善に向け、現場の課題・問題の洗い出しを協力会社を含めて進めることができました。また、調達システムのWeb化や社内技術資料検索システムの構築など、ICTによる業務効率化を推進したことにより、利益率の向上にもつながりました。

#### 【主な施工実績】

- 日本生命済生会 日本生命病院(2018年1月竣工)
- 東京ミッドタウン日比谷(2018年2月竣工)
- 日比谷熱供給センター(2018年2月竣工)
- 東芝メモリ四日市工場260棟(2018年3月竣工)

## 2018年度の方針、見通し

### ● 現場の施工品質の向上

2017年度に引き続き、当社の施工能力を考慮した受注と現場支援の推進によって、施工体制の充実を図ります。新たに現場支援専門部署「技術支援センター」を創設し、現場の技術品質の向上を目指すほか、施工現場での働き方をターゲットにした「スマイル・サイト・プラン」を通じて各支社・支店との連携強化を図り、スピード感をもってより働きやすい環境づくりを進めていきます。

### ● 顧客ニーズに応えるアプローチを推進

当社は経済産業省・資源エネルギー庁等が推進する「ZEB(ゼブ)<sup>\*1</sup>」の採用計画がある建築主等の相談窓口となることのできる「ZEBプランナー」に登録されました。これを契機として、低炭素化に貢献するZEBにこれまで以上に取り組んでいきます。

また建築設備業界において主流になりつつあるモデリング手法「BIM(ビム)<sup>\*2</sup>」の導入・強化を進め、より顧客ニーズに即したコスト削減、リスク低減、スピードアップなどを実現していきます。

### ● ファシリティシステム事業の強化・領域拡大

オフィスの構築や移転にかかわる計画設計、マネジメントコンサルティングに注力します。加えてオフィス環境の快適化に寄与する中央監視システムなどや、ICTで生産性向上に寄与する情報通信、BCPソリューションについても事業領域の拡大を図っていきます。

また、ICTツール等の利活用によって業務効率化を実現する新しいサービスを開始し、働き方改革に対応したオフィスの新たな形を提案していきます。

### ● 海外事業の強化

2017年度新設の海外事業部を中心にプラント設備事業を含むグループ海外子会社の統括・管理を行い、海外事業の強化および全社統一展開を進めることで、海外においても三機ブランドの浸透を図ります。

2018年度 売上高目標(2018年度期初予想数値)

151,200 百万円

\*1 ZEB(Net Zero Energy Building)：快適環境を保ちながら省エネルギー性能向上や太陽光発電等の導入により、年間で消費するエネルギー量を正味(ネット)で限りなくゼロに近づけた建築物。

\*2 BIM(Building Information Modeling)：コンピューター上で3Dの建築モデルを構築し、その情報を設計、施工、管理などの全プロセスで活用する考え方のこと。

## Focus

### 環境に配慮した災害に強い複合施設 東京ミッドタウン日比谷

三機工業の  
提供価値

- 環境配慮やBCP対策を支える給排水設備
- 用途別に柔軟に対応した消火設備
- 徹底した安全管理と信頼性の高い施工

関連するSDGs



2018年3月、芸術文化の新たな発信地を目指した複合施設「東京ミッドタウン日比谷」が、かつて三機工業が本社を構えた三信ビル他の跡地(東京都千代田区)にオープンしました。当社はこのゆかりの深い地に誕生したビル全館の衛生設備の施工を担当しています。

商業空間とオフィスフロアからなる地下4階、地上35階建ての同ビルは、徹底的な環境配慮やBCP対策が重要なコンセプトの一つとなっています。これを実現するために、給水は上水、中水(雑用水)、冷却塔補給水、植栽散水の4系統で行う一方、排水は雑排水、厨房排水、雨水、機械系のドレンなど6系統を構築。災害時に備えて、上水・中水ともに約1週間利用でき

る量を備蓄するほか、中水や雨水を冷却塔補給水として使用する仕組みも構築しました。

消火設備についても、屋内消火栓設備とスプリンクラーを全館に設置。水消火ができない地下駐車場には泡消火設備を備え、電気室・発電機室・機械式駐車場には環境性を考慮したガス(窒素)消火設備を設置するなど、用途別に柔軟に対応しています。

今回の施工にあたっては高所作業車を用いた作業が伴いましたが、徹底した安全管理を行うことで、信頼性の高い施工を実現しました。

【建物用途】

・事務所・商業施設

【工事内容】

・衛生設備工事



放水型スプリンクラーを設置した  
エントランス



中水用高架水槽

東京ミッドタウン日比谷の外観

## Focus

### 設備動力を年間約40%削減 クリーンルーム向け省エネ空調システム「DOUP™」

三機工業の  
提供価値

- 設備動力のエネルギー削減に貢献
- ちりやほこりの拡散を抑制し、製品の汚染リスクを低減
- フロアの有効利用で生産性向上に寄与

関連するSDGs



当社は、クリーンルーム向けの省エネ空調システム「DOUP™(ドゥーアップ)」を開発しました。当社がこれまでに培ってきたノウハウを活かし、高い清浄度が要求されるオペレーションエリアと生産装置発熱が大きいメンテナンスエリアとを、それぞれ適した方法で空調することで省エネルギーを実現する技術です。

一般的な半導体前工程クリーンルームでは、間仕切りのない大空間に生産装置が配置されており、除塵・冷却された高浄度の空調空気を天井面から均一に供給して、製品を取り扱う生産装置前面のオペレーションエリアと装置本体が設置されているメンテナンスエリアの清浄度維持と冷却を同時に行っています。

一方、「DOUP™」では、まずオペレーションエリアにダウンフロー(DOWN FLOW)により清浄空気を集中的に供給し、高い清浄度を確保します。次に、この空気をメンテナンスエリアへ供給してアップ

ロー(UP FLOW)を形成し、生産装置の冷却に使用します。これにより、空調空気を効率的に使うことが可能となります。

冷熱源である冷水温度の最適化により夏期ピーク時の設備動力削減が図られ、さまざまな省エネ手法との組み合わせにより、年間最大約40%の冷熱源動力を削減できます。さらに、冷却に必要なコイルの設置スペースが不要となるため、フロア面積を有効に活用でき、生産性も向上します。

今後はこの新しいシステムを、クリーンルームの省エネ技術として積極的に営業展開し、環境負荷の低減にもつなげていきます。

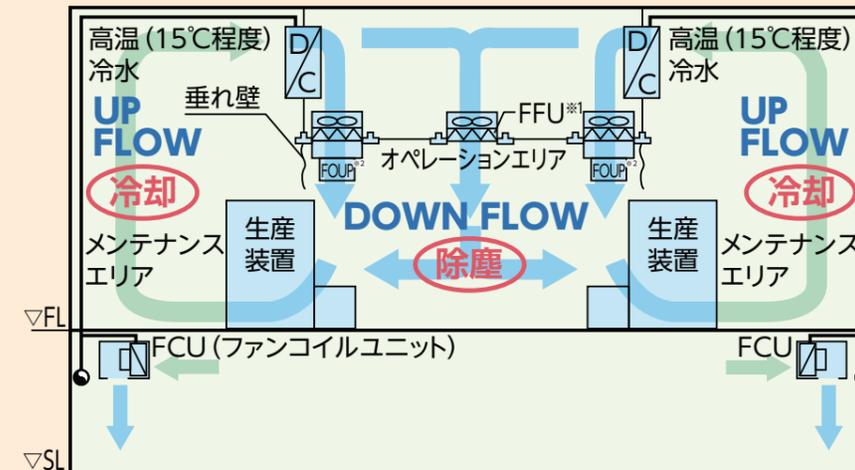
【建物用途】

・半導体前工程  
クリーンルーム

【工事内容】

・空調設備工事

「DOUP™」の空調の仕組み



※1 FFU：ファンフィルターユニット  
※2 FOUP：ウェーハ用搬送容器

# プラント設備事業



取締役 専務執行役員 プラント設備事業本部長  
本松 卓

## 技術で快適環境を創造し、社会に貢献

将来の労働力不足を見据えて、搬送機器を用いた物流システムの省力化や自動化に挑む機械システム事業。そして、水処理・廃棄物処理設備における省エネルギーや温室効果ガスの低減に取り組む環境システム事業。プラント設備事業では、これら2つの事業分野を通じて快適環境を創造し、広く社会の発展に貢献しています。一般の方にはなかなか意識されることの少ない“快適”ではありますが、社会になくってはならないものであり、常に技術革新が求められる分野でもあります。私たちはこれからも時代のニーズを先取りしたベストな快適環境を追求し、提供し続けることで、特に産業の発展や環境・省エネといった分野でSDGs達成にも貢献していきたいと考えています。

2017年度 売上高/売上高構成比率



受注高(単位:億円)



売上高(単位:億円)



## 機械システム事業

### 市場環境

- 人口減少社会を迎え、現場における省人化を支える、IoT、AIの進化とロボットの普及
- 種々のリスク回避のため、製造業が国内に回帰

### 機会とリスク

- 市場ニーズに即した商品のタイムリーな開発と市場投入
- IoT、AIの進化、ロボット導入促進に伴う技術者の確保
- 品質の確保と保証体制

### 中期経営計画に基づく重点施策

- 01 物流施設商品ラインナップの拡充**  
eコマース拡大に伴い需要が増加している物流施設向け商品の品揃えを充実させます。
- 02 ハイブリッド設備事業の推進**  
コンベヤとロボットを組み合わせたハイブリッド設備の拡販に注力します。
- 03 製造機能の再構築**  
2019年8月予定の搬送機器新工場の運営開始に向け、生産性向上のための計画を遂行します。

## 環境システム事業

### 市場環境

- 社会インフラ投資のうち環境関連市場は横ばい
- 官民間問わず省エネルギー・創エネルギーへの根強いニーズ

### 機会とリスク

- 政府によるPPP/PFIの推進
- 水処理・廃棄物処理施設における省エネルギー・創エネルギー需要拡大
- 人口減や自治体の財政緊縮化による工事の小規模化と施設の統廃合

### 中期経営計画に基づく重点施策

- 01 戦略商品の拡販**  
省エネルギーや創エネルギーのニーズに対応する商品の拡販を進め、コア事業の強化に努めます。
- 02 LCE事業の推進**  
水処理施設の更新・維持管理など、グループ連携でLCE事業拡大に取り組みます。
- 03 新事業領域への展開**  
環境システム事業の保有技術を活かせる新たな領域への展開を目指します。

## 機械システム事業

### 2017年度の主な成果

コア事業の強化の一環として、顧客密着型の営業を推進し信頼構築に努めた結果、空港搬送設備の大型物件の受注につながりました。また、企業の設備投資需要の拡大に着実に応え、標準品コンベヤの受注・売上を大幅に伸ばすことができました。その結果、2017年度は、受注高・売上高ともに前年度を大きく上回りました。

加えて、近年の人手不足を背景とした省力化・自動化ニーズに応える、ロボットとコンベヤを組み合わせたハイブリッド設備の拡販を本格的に開始しました。また新たに、eコマース拡大を背景に人手不足が深刻化する物流市場に向け、新開発の国内最速クラスの仕分け能力を誇る高速搬送仕分け装置 クロスベルトソータ「CB II」の販売を開始しました。



ASKUL Value Center 日高

#### 【主な開発・施工実績】

- ASKUL Value Center 日高(2017年9月竣工)
- クロスベルトソータ「CB II」(2018年1月開発)

### 2018年度の方針、見通し

#### ● ソリューション部による ハイブリッド設備事業の推進

2018年度は、昨年度成果を収めたハイブリッド設備のさらなる拡販に向け、専門部署となるソリューション部を立ち上げました。今まで培ってきた搬送技術にロボットや周辺機器を取り込んだシステムを提供することにより、お客様のより高度なニーズに応えていきます。

#### ● 宅配・流通・郵便業界等の物流市場向けに 高速搬送仕分け装置の拡販を推進

宅配・流通・郵便などの物流業界をターゲットに据えた事業展開として、高速搬送仕分け装置クロスベルトソータ「CB II」の拡販に加え、その周辺機器の開発に注力するとともに、世界最速クラスのクロスベルトソータ「CB III」の商品化も進めています。

#### ● 生産効率の向上

現在大和地区において進行中のSTeP計画の一環として「ものづくり」の拠点である新工場の建設を行っています。2019年8月のオープン後は搬送機器主力工場として運営を開始します。最新鋭のデジタル技術を駆使し、効率性の高い生産システムを構築する予定です。そのため、現在仮移転先で生産性の向上などを図りながら、さまざまな準備を行っています。

#### 2018年度 売上高目標 (2018年度期初予想数値)

12,000 百万円

## 環境システム事業

### 2017年度の主な成果

2017年度は、受注高が前年度の大型物件受注の影響により前年度を下回りましたが、売上高は積み上がった手持ち工事を順調に施工実績につなげ、増収となりました。

また、木質バイオマスガス化発電設備市場への本格参入を果たし、NKCながいグリーンパワー株式会社が山形県長井市に建設した木質バイオマスガス化発電施設において、当社はプラント設備を担当しました。同施設は、2017年7月より本格的に営業運転を開始し、安定した運転を実現しています。加えて、新設工事を伴うエネルギー回収型廃棄物処理施設をDBO方式で初受注するなど、LCE事業のさらなる推進を実現しました。

海外においては、下水処理施設向け超微細気泡散気装置のヨーロッパにおける販売拡大を目指して、グループ会社の散気装置メーカー「アクアコンサルト社」のドイツ支店を開設しました。



NKCながいグリーンパワー 木質バイオマスガス化発電施設

#### 【主な受注実績】

- 天山区エネルギー回収型廃棄物処理施設 建設・運営事業
- 対馬クリーンセンター 基幹的設備改良工事
- 都筑水再生センター 第2系列反応タンク等設備工事

### 2018年度の方針、見通し

#### ● 木質バイオマスガス化発電設備事業の推進

2017年度に本格参入を果たした木質バイオマスガス化発電設備について、今後も新たな受注を目指すとともに、さらなる技術革新を目指します。

これまで国内におけるバイオマスガス化発電は技術的に困難であることが定説でしたが、既存施設の安定稼働を続けることで評価を高め、当社技術の優位性を訴求していきます。

#### ● インフラの維持・更新と戦略商品を拡大

環境システム事業は下水処理施設や廃棄物処理施設の公共事業を主力としていますが、施設の普及が進んだことにより、今後はインフラの維持・更新がメインとなってきます。時代のニーズに合わせた技術開

発やLCE事業に積極的に取り組んでいきます。

また省エネ型の遠心脱水機「SANDEC G3」や超微細気泡散気装置「エアロウイングⅡ」、過給式流動焼却システムといった戦略商品の受注拡大にも、引き続き注力していきます。

2018年度 売上高目標 (2018年度期初予想数値)

**22,000** 百万円

## Focus

世界最速クラスでの処理を実現

### 搬送仕分け装置 クロスベルトソータ「CBⅡ」、「CBⅢ」

三機工業の提供価値

- 国内最速クラスで速度で台車を走行させ、世界最高速も視野
- さまざまな荷姿の搬送物を正確に仕分け
- コンパクトなレイアウトが可能

関連するSDGs



近年、eコマース市場の拡大による宅配便の取り扱い個数の急激な増加とともに、荷物の種類も多様化しており、よりスピーディで正確な物流システムの実現が喫緊の課題となっています。当社では、空港手荷物や大型貨物用の搬送仕分け装置で培ったノウハウを活かし、高速で、薄物・袋物・箱物などのさまざまな荷姿の搬送物を正確に仕分け、倉庫などの施設内にコンパクトにレイアウトできるクロスベルトソータ「CBⅡ」の販売を開始しました。国内最速クラスの毎分160メートルで走行し、1時間当たり最大で12,800個の荷物を仕分け可能です。現在、より高速処理が可能なクロスベルトソータ「CBⅢ」の商品化を進めており、今後さらに拡大する物流市場を支えていきます。

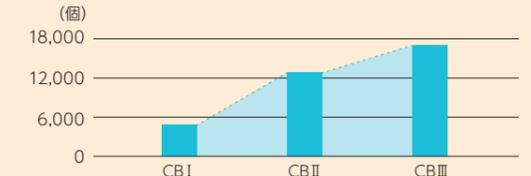


「CBⅡ」のイメージ画像



世界最速クラスの「CBⅢ」

1時間当たりの最大仕分け個数 (個)



スリム設計で省エネルギーに貢献

### 省エネ型遠心脱水機「SANDEC G3」

三機工業の提供価値

- スリム設計で省エネ化
- シンプルな構造で維持管理が容易
- 高遠心力運転で污泥の低含水率化に寄与

関連するSDGs

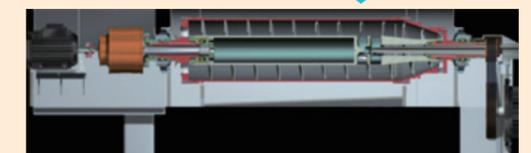


大都市では、消費電力の1%強が公共施設における下水処理に使用されているともいわれています。中でも下水から分離した污泥の濃縮と脱水のための電力が3割以上を占めることから、省エネ型の脱水機が求められています。

当社が技術導入した遠心脱水機「SANDEC G3」は、本体をスリムに設計することで、省エネ化を実現。シンプルな機器構成にしたことで、操作性や作業性が向上し、維持管理にかかる手間や費用を削減できます。污泥に含まれる水分を分離させるコンベヤの遠心力を一般的な遠心脱水機よりも高くすることができるため、脱水した污泥に含まれる水分を減少させることができ、污泥を焼却処分する際の補助燃料を大幅に削減することにもつながります。



八王子水再生センターで採用された「SANDEC G3」



スリム化により省エネルギーを実現

※本製品は、アルファ・ラバル社との技術提携品です。

# 不動産事業

不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行い、より付加価値の高い不動産へ発展させるよう努めていきます。

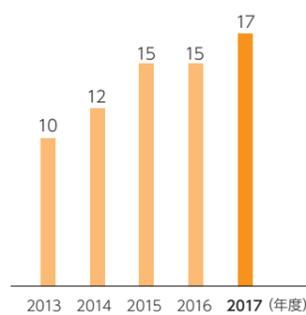
# 研究開発

お客さま、ひいては社会の課題を解決するために、多様な事業展開に合わせて、さまざまな研究開発を推進しています。

2017年度 売上高／売上高構成比率



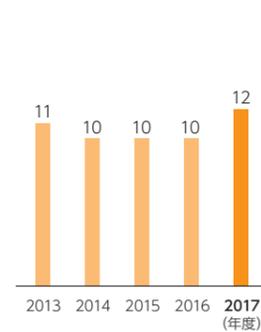
売上高(単位:億円)



2018年度の基本戦略

- 保有不動産の有効活用
- 保有資産の維持・管理
- 賃貸事業の積み上げによるストック収益の向上
- 不稼働資産の処分

研究開発費(単位:億円)



研究開発のテーマ

- 【建築設備】
- 工事の省人化、省力化
  - 省エネルギーの追求
  - 短工期、省コスト
  - 快適性、利便性の追求
- 【プラント設備】
- 廃棄物発電の推進
  - 搬送・物流の省人化、高速化および省エネルギーの追求

研究開発体制

技術研究所を中心に各事業部門と連携しながら、新技術の研究開発、保有技術の改良・高品位化、基礎研究や新技術の調査に取り組んできました。2018年3月には、新たな研究開発拠点である新・技術研究所が「三機テクノセンター」内に完成し、先行オープン。最新のICT環境を備えた自由で闊達な雰囲気の研究開発の場において、社内外との連携をより一層強化しながらオープンイノベーションを目指す取り組みが始まっています。

## 2017年度の主な成果

不動産業界のオフィス賃貸市場において、東京都心部の需要は引き続き堅調です。空室率は4年以上にわたり改善し続けており、地方のオフィスにおいても回復傾向にあります。一方で建物設備は、省エネルギーや省資源化、延命化、長寿命化のニーズが引き続き顕著に表れています。このような環境のもと、当社が神奈川県大和市に保有する不動産を有効活用するための取り組みを進めました。

- 技術と人の質を高める研究・研修の戦略拠点「三機テクノセンター」の構築工事に着手しました。
- 旧大和事業所内の製造工場を集約する中で生じたスペースを日本生命保険相互会社に賃貸することを決

定しました。賃貸するスペースは約41,300m<sup>2</sup>であり大型物流施設の構築が計画されています。この土地賃貸により長期間における安定収入が見込まれます。

・三機大和ビルのテナント賃貸は、2016～2017年度に新規に入居した3テナントの稼働により賃貸収入が増加しました。引き続きテナント募集活動を展開します。

こうした取り組みにより、全体としての売上高は、前年度比で増収となりました。また、保有不動産の建物管理面では、滋賀県守山市に保有するショッピングセンター「モリーブ」内のフードコートで大規模リニューアルし、資産価値の向上に努めました。

## 基本的な考え方と体制

付加価値の高いソリューションの提供で持続可能な社会づくりに貢献することを目指し、多様な事業展開に合わせた研究開発を推進しています。高度専門技術者による革新的な技術の開発、実証実験や分析評価などにより、保有技術の実用性向上のための改良、基礎研究や新技術の調査に取り組んでいます。特に情報通信技術、AI・IoT、ビッグデータ解析等の技術を応用した付加価値の高い技術をはじめ、作業員の負荷の軽減や働きがいのある職場の実現に寄与する施工省力化に向けた技術の開発に注力しています。

## 知的財産の保護と活用

知的財産管理に関する規程を定め、知的財産部を中心に運用しています。各事業部門にリエゾン担当を配置し、知的財産の発掘や知財関係者会議で挙げられた情報の社内展開によって知的財産保護・活用の強化を図っています。リスク対策としても、事業に関連する特許概要・公報を含むデータベースを構築し、知的財産情報を共有しています。また、入社3年目と7年目の知的財産についてのeラーニングによるリスク管理研修も実施。このような情報共有および教育研修によって、自社技術の積極的な活用と保護を推進し、他社の知的財産を侵害しないための意識向上を図っています。

## 2018年度の方針、見通し

2018年度も引き続き、当社保有資産(建物)について、当社が保有する技術・ノウハウを活かした維持管理を行い、不動産事業の増収・増益に努めていきます。

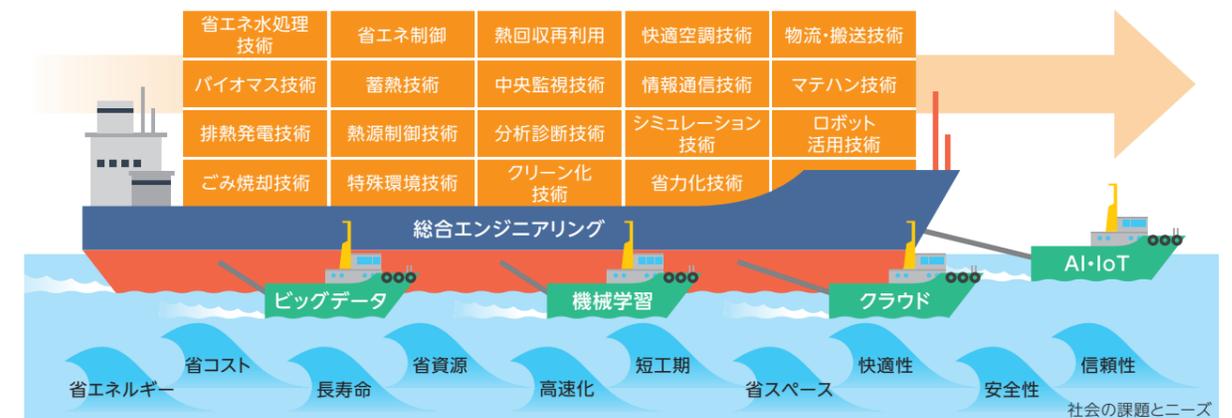
旧大和事業所各施設の解体工事が完了後、跡地において日本生命保険相互会社への土地賃貸を開始します。また三機大和ビルでは、新たに飲食スペースを開設するほかエレベーターの改修工事を行うとともに、引き続きテナント募集も積極的に展開し、入居率の向

上を図っていきます。滋賀県守山市のショッピングセンター「モリーブ」では、共用廊下の床の張替え、エスカレーターの改修工事を予定しており、さらなるテナント満足度向上に努めます。

2018年度 売上高目標 (2018年度期初予想数値)

1,800  
百万円

最近の研究開発イメージ



## Focus

### 三機テクノセンターの研究開発拠点

#### 新・技術研究所

三機工業の  
提供価値

- 社内外の連携を強化し、オープンイノベーションを推進
- AIやIoTの活用を見据えた最新のICT環境を具備
- 要素技術を自在に扱える開発環境を構築

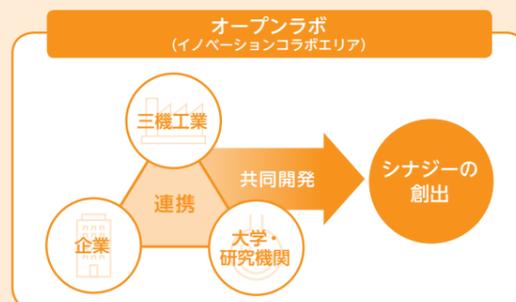
関連する  
SDGs



2018年3月、三機工業グループの研究開発の未来を担う新・技術研究所が誕生しました。AIやIoTの活用を見据えた最新のICT環境を備える一方、多目的実験室や数値解析室、各種分析室、屋外試験設備等を完備し、これまで培ってきた要素技術を自由に扱える環境が整っています。

旧・技術研究所では研究テーマごとに個別の部屋で研究が進められていましたが、新・技術研究所においては間仕切りのないオープンスペースを基本と

し、研究者同士の自然な交流を促すオープンラボ方式の設計となっています。さらには企業や大学関係者などの共同開発者や社内事業部員などが特定のテーマのもとに集まり、共同で研究開発ができるイノベーションコラボエリアを設置し、オープンイノベーションを推進していきます。総合エンジニアリングとしての横のつながりを大切に研究開発は、シナジーの創出を促すとともに、開発のスピードそのものを早めていく効果が期待されています。



#### 複雑化した課題の解決にオープンラボで挑む、 スピード感のある研究開発で広く社会に貢献していきます

技術研究所を中心とする研究開発の分野が向き合う課題は、今や多様な分野にまたがり、これまで蓄積してきたエンジニアリングの技術・知識のみでは解決できなくなっています。その一方で、これまで解決困難だった課題が、AIやIoTなど最新のICTを活用した新たな切り口によって解決できることも増えており、新たな技術的なシーズの発掘にもつながっています。

2018年3月、三機テクノセンターのオープンに先駆けて新たに誕生した「技術研究所」は、こうした複雑化した課題の解決に向けて“オープンラボ”で挑むというコンセプトを掲げてい

ます。一部の研究者で課題に挑むのではなく、できるだけいろいろな人の力を借りて、スピード感のある質の高い開発を実現しようという試みです。ここにはさまざまな人が持ち寄る課題の解決に向け、研究者が目を輝かせながら全力を尽くせる理想的な環境が整っています。この環境を最大限に利用すべく社内外の英知を結集して困難な課題に挑み、総合エンジニアリングが提供できるソリューションの幅をさらに広げること、広く社会に貢献していきたいと考えています。



執行役員 技術研究所長 飯嶋 和明



# CSR活動報告



[マネジメント]

# コーポレートガバナンス

## コーポレートガバナンス・ガイドライン

コーポレートガバナンスに関する当社グループの基本的な考え方および取組方針を明らかにするため、「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」を策定しています。年に1度、「コーポレートガバナンス・コード」への対応状況を点検する機会を設けています。ガイドラインに基づくコーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組むことにより、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

WEB 三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン  
https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/guideline.html

## コーポレートガバナンス体制

### ● コーポレートガバナンス体制

機関設計として独任制・常勤制の監査役を有する監査役会設置会社を採用し、監査役・監査役会が取締役の職務の執行を監査するとともに、会計監査人

が計算書類等を監査しつつ、取締役会が重要な意思決定を行う体制としています。その上で、経営効率を向上するとともに意思決定を迅速化するため、経営機能を、意思決定・監督機能を担う取締役会と業務執行機能を担う執行役員とに分離する執行役員制度を採用しています。

WEB コーポレートガバナンス報告書  
https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/report.html

ガバナンス体制概要(2018年6月27日現在)

	人数
取締役会議長	取締役会長
取締役人数(うち女性の人数)(取締役の任期:1年)	12名(0名)
社外取締役人数(うち独立役員人数)	3名(3名)
執行役員	36名
うち取締役兼務	7名
監査役人数(うち女性の人数)	5名(0名)
社外監査役人数(うち独立役員人数)	3名(2名)

主な会議体の開催状況(2017年度)

会議体	開催回数	社外役員の平均出席率
取締役会	13回	91%
監査役会	8回	94%
経営会議	50回	—(社内役員のみ)

### ● ガバナンス体制の実効性の向上

「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」に基づき、ガバナンス体制を強化しています。

#### ● 経営会議と取締役会の同日開催廃止

取締役会に付議する議案が内包するリスクについて十分な検討時間を確保するため、従来行っていた経営会議と取締役会の同日開催を、2018年度から決算発表日を除き原則廃止とし、取締役会の実効性を高めました。

#### ● 社外役員連絡会

社外取締役・監査役を主な構成員とする社外役員連絡会を四半期に1回開催し、自由な意見交換を行うことで必要な情報の交換と認識の共有を図っています。

#### ● 役員のトレーニング

取締役および監査役を対象に、就任時に当社の歴史、業績、将来の事業構想および法律・財務・会計等の情報提供を行っています。就任後も、経営の監督・監査に関する知識習得機会の定期的な提供に努めています。

### ● 取締役会の実効性評価

取締役会において年1回、取締役会出席者自らが、議案審議プロセスの検証や改善点の抽出、実効性の分析・評価を行う機会を設け、取締役会の実効性向上に努めるとともに、結果の概要を開示しています。

## 2017年度の実効性評価にかかわる取り組み

### 取締役会の自己評価

- ・取締役会出席者に前年度の改善ポイントを中心とするアンケートを実施
- ・取締役会において分析結果を評価し、適切に機能していることを確認
- ・さらなる活性化に向けた課題は、経営会議情報・リスク情報の提供の充実等

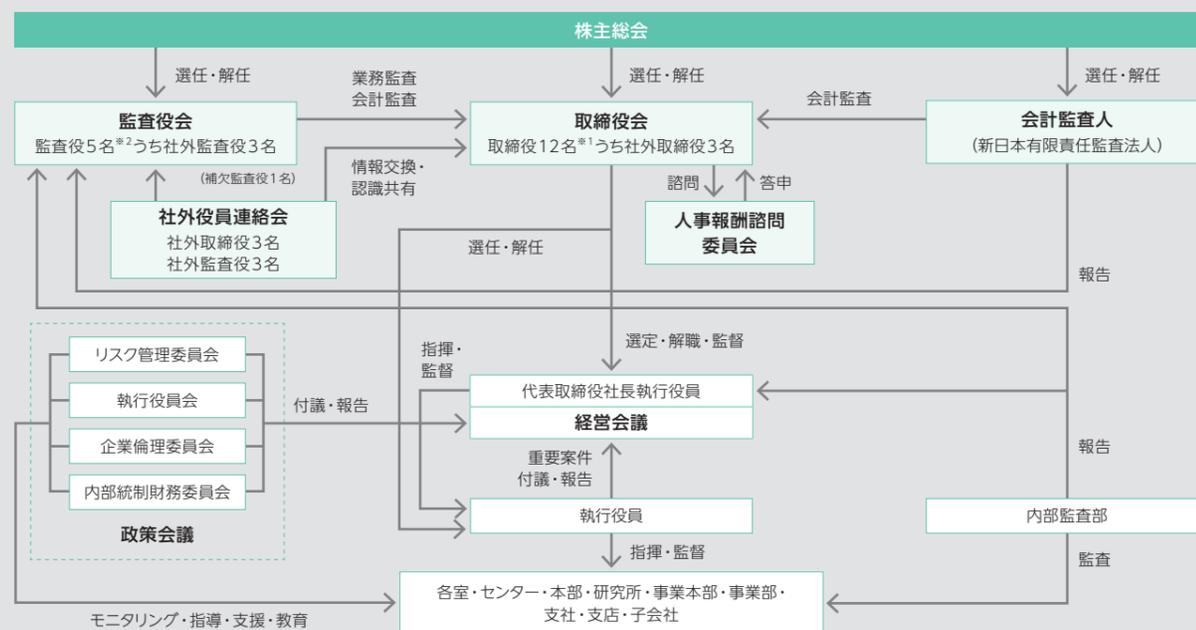
### 取締役会で検討すべきテーマの優先度調査

- ・特に優先度が高かったものとして、取締役会のあり方(監督と執行のバランス)等

### コーポレートガバナンス全般に関する意見交換会

- ・主な意見として、中長期戦略に関する議論充実、株主との対話と経営への反映等

コーポレートガバナンス体制図(2018年6月27日現在)



※1 定款において、取締役の人数を16名以内と定めています。 ※2 当社の監査役のうち1名は、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役です。

### ● 業務執行体制

#### 取締役会

取締役で構成。議長は会長。毎月1回以上開催し、重要事項の決定と業務執行状況を監督。

#### 経営会議

代表取締役社長執行役員が指名する取締役および執行役員で構成。議長は代表取締役社長執行役員。原則として毎週開催し、社長の諮問機関として取締役会付議事項をはじめとする重要事項を審議。

#### 政策会議

リスク管理委員会 → P.46に記載

#### 執行役員会

執行役員およびグループ会社の社長等で構成。年4回以上開催。代表取締役社長執行役員および部門担当執行役員からの方針伝達と執行役員およびグループ会社社長からの業務執行状況報告を実施、中期経営計画達成に向けた施策を議論。

#### 企業倫理委員会

執行役員で構成。委員長は代表取締役社長執行役員。代表取締役社長執行役員から任命された企業倫理担当役員が企業倫理に関する事項全般を統括。年2回の定例委員会で行行動規範・行動指針の浸透・遵守のための実行計画等を審議。

#### 内部統制財務委員会

執行役員で構成。委員長は代表取締役社長執行役員。年4回開催。全社統制の全社統制の中心的な役割を担い、財務報告にかかわる内部統制上の重要事項について審議・決定。

#### 人事報酬諮問委員会

代表取締役社長執行役員および社外取締役等で構成。委員長は社外取締役。必要に応じ随時開催。取締役候補者の指名および報酬体系・水準等を審議。

### ● 監査体制

#### 監査役会

監査役で構成。議長は監査役の中から定める。年6回以上開催。監査役は、取締役会を始めとする重要な会議への出席、業務および財産の状況調査、会計監査人・内部監査部・内部統制部門との緊密な連携を通じて、株主の負託を受けた独立の機関としてガバナンスの運営状況を監視し、取締役の職務執行を監査。社外監査役の欠員に備え、社外補欠監査役を1名選任。

#### 内部監査部

年度監査計画に基づき、業務執行部門の業務執行について内部監査を実施。内部管理体制の適切性・有効性等を検証。必要に応じて内部統制部門との意見交換や問題点の改善・是正に関する提言を行い、監査結果を代表取締役社長執行役員・監査役に報告。

● 役員の選任と社外役員の独立性

取締役候補の指名にあたっては、人事報酬諮問委員会の審議結果を取締役会へ上程し、取締役会で審議を行い、株主総会での決議を以って選任しています。社外役員については独立性基準を設け、経営に対する監視機能の客観性を高めています。

WEB 社外役員の独立性基準(三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン 別紙)  
<https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/guideline.html>

● 役員報酬

取締役候補者の指名および報酬体系・水準等を審議するため、取締役会のもとに代表取締役社長執行役員および社外取締役等を構成員とする人事報酬諮問委員会を設置しています。取締役および監査役は、株主総会で決議された限度額の範囲内で、固定報酬、賞与およびストックオプションで構成されます。また、株主の長期的利益に連動し、企業価値最大化への意欲を高めるよう、取締役・監査役別および常勤・非常勤別に、毎年度、以下の各要素のバランスを考慮して決定しています。

- 固定報酬：役位・担当範囲別
- 賞与：期間業績連動部分
- スtockオプション：長期インセンティブとして役位別に付与

取締役・監査役報酬の要素と手続き

区分	固定報酬	賞与	ストックオプション	手続き
常勤取締役	○	○	○	人事報酬諮問委員会の審議を経て取締役会で決定
社外取締役	○	-	-	
常勤監査役	○	○	-	監査役の協議により決定
社外監査役	○	-	-	

取締役および監査役報酬等の額(2017年度)

区分	支払人員	支払総額
取締役 (うち社外取締役)	11名 (3名)	448,920千円 (32,400千円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	89,200千円 (21,600千円)

● 内部統制

● 内部統制システム基本方針・体制

業務執行の適法性・健全性・透明性を確保するために「内部統制システム基本方針」に基づく体制の整備・運用を行っています。また内部通報制度では、企業倫理全般に関する通報窓口の運用と併せて、独占禁止法違反行為に関する専用通報窓口、常勤監査役へ通報できる体制を整備し、コンプライアンスの徹底に努めています。

取締役会において法令や定款に定める事項や業務執行に関する事項の決議を行うほか、業務執行が適切に行われていることを監督しています。毎週開催の経営会議では、付議および報告の基準にのっとり、職務の執行が効率的に行える体制をとっています。また、社外役員を構成員とする社外役員連絡会では、必要な情報の交換と認識の共有を行い、経営の監督機能を強化しています。

監査役は重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、会計監査人および内部監査部から報告を受け、必要場合は内部監査部へ調査依頼をし、随時協議しています。また、常勤監査役は、当社グループ各社の社長、監査役および内部監査部門との定期的な意見交換、会計監査人からの報告や情報交換等によって、当社グループ全体の内部統制に関する状況の把握を行っています。

● 財務報告の適正性の確保

金融商品取引法に基づく内部統制の枠組みに沿った財務報告を行うために「内部統制財務委員会」を年4回開催しています。同委員会において各部門・子会社の会計上のリスクに対する評価および対応について審議することにより、財務報告の適正性を確保するための内部統制システムの整備および適切な運用を推進しています。内部統制報告制度に従って財務報告にかかわる内部統制は有効であるとの内部統制報告書を作成しており、2017年度の同報告書についても、財務報告のすべての重要な点が適正に表示されているとの監査人の意見表明がなされています。

役員一覧 (2018年6月27日現在)



取締役	会長	梶浦 卓一
代表取締役	社長執行役員 副社長執行役員 副社長執行役員	長谷川 勉 玖村 信夫 藤井 日出海
取締役	専務執行役員 専務執行役員 専務執行役員 常務執行役員	建築設備事業本部長 プラント設備事業本部長 経営企画室長
社外取締役		三石 栄司 本松 卓 石田 博一 工藤 正之 古村 昌人 山本 幸央 <sup>※</sup> 額賀 信 <sup>※</sup> 柏倉 和彦 <sup>※</sup>
常勤監査役		福井 博俊 人見 悦司
社外監査役		井口 武雄 則定 衛 <sup>※</sup> 藤田 昇三 <sup>※</sup>

※ 東京証券取引所の上場規則に基づく独立役員です。



[マネジメント]

# コンプライアンス

## 基本的な考え方

当社グループは、「三機工業グループコンプライアンス宣言」「三機工業グループ行動規範・行動指針」および「三機工業グループ行動基準」に基づき、当社グループの事業活動のすべてにおいて、法令を遵守し企業倫理に基づく行動の実践に取り組んでいます。2017年4月に「三機工業グループ行動規範・行動指針」を改正しました。

- WEB 三機工業グループコンプライアンス宣言、三機工業グループ行動基準  
<https://www.sanki.co.jp/csr/policy/compliance.html>
- WEB 三機工業グループ行動規範・行動指針  
<https://www.sanki.co.jp/csr/policy/conduct-code.html>

## コンプライアンス推進体制

代表取締役社長執行役員を委員長とし、代表取締役社長執行役員から任命された企業倫理担当役員が統括する企業倫理委員会を設置しています。定例委員会は原則として年2回開催し、当社グループ全体のコンプライアンス活動方針や実行計画の審議、モニタリング、指導を行っています。2017年度は、同委員会を2回開催しました。

## コンプライアンス推進活動

### ● 内部通報制度

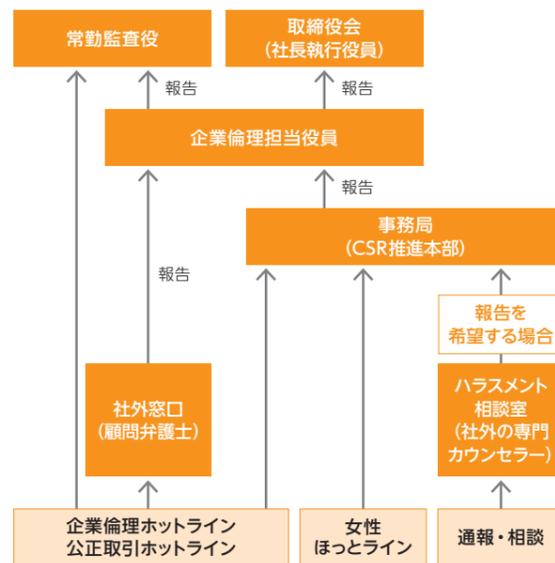
通報窓口として「企業倫理ホットライン」を社内外に設置しています。社内の窓口は常勤監査役およびCSR推進本部、社外の窓口は顧問弁護士です。「企業倫理規程」に基づき、通報・相談者の保護に十分に配慮し速やかな解決を図っています。通報内容は企業倫理担当役員へ集約され、重要な通報は取締役会・経営会議に報告されます。2017年度は11件(社内窓口11件・社外窓口0件)の通報があり、すべての事案に適正に対応しています。

企業倫理ホットラインでは、本人の了解がない限り、通報者の氏名は企業倫理担当役員以外には秘密に取り扱われます。通報者は、通報・相談の事実によ

り、なんら不利益を受けることはありません。また、制度をグループ全体に周知するため、企業倫理ホットラインカードを配付しています。

2016年度より、新たに独占禁止法違反行為の通報窓口として「公正取引ホットライン」の運用も開始しました。2017年度の通報は0件でした。

内部通報制度



### ● 全役員・従業員からの確認書

当社グループの全役員・従業員が、それぞれの立場・役割に応じて果たすべき責任を各自があらためて自覚するために、毎年度はじめに行動規範・行動指針の遵守や反社会的勢力の排除などに関する確認書を提出しています。2017年度は、法令違反・反倫理的行為・不正行為などの重大なコンプライアンス違反はありませんでした。

確認書の提出者数(2018年度) (単位:名)

	三機工業(対象者)	子会社(対象者)
業務執行に関する確認書 <sup>*1</sup>	37 (37)	46 (46)
確認書 <sup>*2</sup>	2,014 (2,031)	384 (385)

\*1 取締役・執行役員からは、業務執行に関する確認書として提出を受けています。  
\*2 一部未提出がありますが、いずれも産休、病欠療養などの理由です。

### ● 企業倫理研修

行動規範・行動指針の遵守徹底のために、全従業員対象の研修を定期的実施しています。また、営業担当者には着任時に独占禁止法研修を実施しています。

企業倫理研修実績(2017年度)

テーマ	対象者	回数・受講人数 (対象者の受講率)
三機工業グループ行動規範・行動指針、独占禁止法遵守、ハラスメント防止	グループ全役員・従業員	37回 2,361名 (97%)

### ● コンプライアンス意識調査の実施

毎年度当社グループの全役員・従業員を対象にコンプライアンスやCSRに関する意識調査を実施しています。調査結果については、当社グループの全役員・従業員に開示し、CSR活動効果のモニタリングや改善、人権リスクの把握に活用しています。コンプライアンスアンケートや通報状況から、ハラスメントに関する意見や課題が見られたため、防止・排除に向けて、企業倫理研修や部門内研修を通じ、ハラスメント予防教育を継続実施しています。

コンプライアンス意識調査2018の結果

実施時期: 2018年5月 対象: 当社グループの全役員・従業員

Q 三機工業グループ行動規範・行動指針を理解しているか?	
十分に理解している	41%
だいたい理解している	51%
理解は十分ではない	8%
Q 企業倫理ホットライン、公正取引ホットラインおよび女性ホットラインのことを知っているか?	
知っている	98%
知らない	2%
Q お取引先も通報できることを知っているか?	
知っている	84%
知らない	16%
Q 常勤監査役を窓口とする通報ルートがあることを知っているか?	
知っている	80%
知らない	20%

### ● コンプライアンス監査の実施

内部監査部がコンプライアンス監査を行い、遵法の指導、モニタリングを通じてコンプライアンスを強化しています。2017年度は20カ所(うち国内子会社3社・海外子会社2社)の拠点において、内部監査を実施しました。また、建設現場における意識醸成を図るため、現場を直接訪問し担当者のヒアリングを通じて状況を把握しています。

## 独占禁止法遵守の強化

### ● 再発防止策の継続的な推進

2013年度から2017年度までに実施した主な強化策は以下のとおりです。2018年度も引き続き、独占禁止法違反に関する再発防止策にグループ一丸で取り組みます。

#### 方針、マニュアル類の整備

- 「三機工業グループコンプライアンス宣言」および「三機工業グループ行動基準」の制定
- 「コンプライアンスハンドブック」の配付
- 独占禁止法遵守マニュアルの発行
- 懲戒事由に独占禁止法等の法令違反を明定

#### 体制強化

- グループ包括的な「独占禁止法コンプライアンス遵守プログラム」の制定」を取締役に於いて決議し、プログラムを運用・実施
- 全部門にコンプライアンス担当を配置し、公共工事応札金額決定プロセス監理、同業者会合等出席申請・報告制度を運用
- 営業担当者の定期的ローテーション
- リスク管理委員会にコンプライアンスリスク分科会設置
- 社外加入団体の見直し
- 社内リニエンシー制度(自主通報制度)の開始

#### 研修・意識啓発

- 誓約書の提出
- コンプライアンス関連通報窓口の周知
- 経営トップが全拠点を訪問し、グループ全役員・従業員と対話形式の企業倫理研修を実施
- 新任営業担当者への独占禁止法研修



[マネジメント]

# リスクマネジメント

## リスクマネジメントの方針・体制

正常な事業運営を阻むリスクを統合的に把握し、リスクの顕在化を未然に防止するとともに、顕在化した場合の損失を極小化するため、「リスク管理規程」に基づく全社的なリスクマネジメント体制を構築しています。

グループ全体のリスクを一元的に管理し組織的な対応を推進するため、リスク管理担当役員を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しています。原則として四半期に1回および必要時に開催し、重要なリスクのモニタリング、コントロール案の策定および各分科会・部門から報告されたリスクのモニタリングを行っています。さらに「リスク管理委員会」の下に特定リスクに関する「リスク管理分科会」を設置し、リスク評価やコントロールの有効性を高めています。加えて、内部監査部が各部門のリスクマネジメント状況を定例監査で確認することで、リスクマネジメントが適切に行われているか検証しています。

## リスクマネジメント活動

リスク管理委員会において毎年度、事業活動に影響を及ぼすリスクを洗い出し、「発生頻度」と「経営への影響度」からリスク評価を行い、リスク管理分科会からの報告を受けリスクをモニタリングするとともに、必要な対策の検討・指示・進捗確認を行っています。

2017年度は、同委員会を計4回開催し、リスクコントロールの手順をあらためて確認するとともに、優先度の高いリスクのコントロール状況の把握を実施しました。また、リスク評価において、優先度の高いリスクが正しく評価されているか、リスクマトリクスを用いた点検・見直しを行いました。

主なリスク対応策(2017年度)

リスク	対応策
顧客与信	・連結子会社を組み込んだリスク管理体制/制度
仕入先与信	・対象会社の拡大・再選定、調達先の分散 ・価格動向調査実施
オペレーショナル	・BCPの実効性確保 ・「スマイル・プロジェクト」等長時間労働対策の推進
情報セキュリティ	・ウィルス対策ソフトの強化 ・標的型メール攻撃対応の模擬訓練実施(子会社含む)
海外	・「海外危機管理マニュアル」「海外安全対策マニュアル」の見直し
コンプライアンス	・内部通報制度「女性ほっとライン」新設

## 災害リスクへの対応(BCP)

当社グループのBCP(事業継続計画)は、全部門・全従業員一体となり、従業員等の関係者の安全を確保するとともに、お取引先と連携して迅速に事業復旧を図ることで、お客さまと社会に貢献する仕組みを構築しています。災害発生時に、より迅速に復旧活動を進められるよう、平時からの体制整備と災害発生時の行動基準・役割分担の明確化を強化しています。これまで、災害対策本部の機能性確保のため役員室の高層階から低層階への移転、大規模災害時にほかの事業所が本社機能を代替する訓練の実施、安否確認システムの運用改善などを行いました。

2017年度は、BCPの実効性をより高めるために、従来から実施していた大規模災害のシミュレーション訓練に加え、具体的な被災状況を想定した、より実践的なBCP訓練を実施しました。



BCP訓練の様子

います。

2017年度は、海外事業部が新設されたことを受け、海外グループ会社3社の社長がリスク管理委員会に出席して各社のリスクマネジメントの現状報告を行い、管理状況を検証しました。

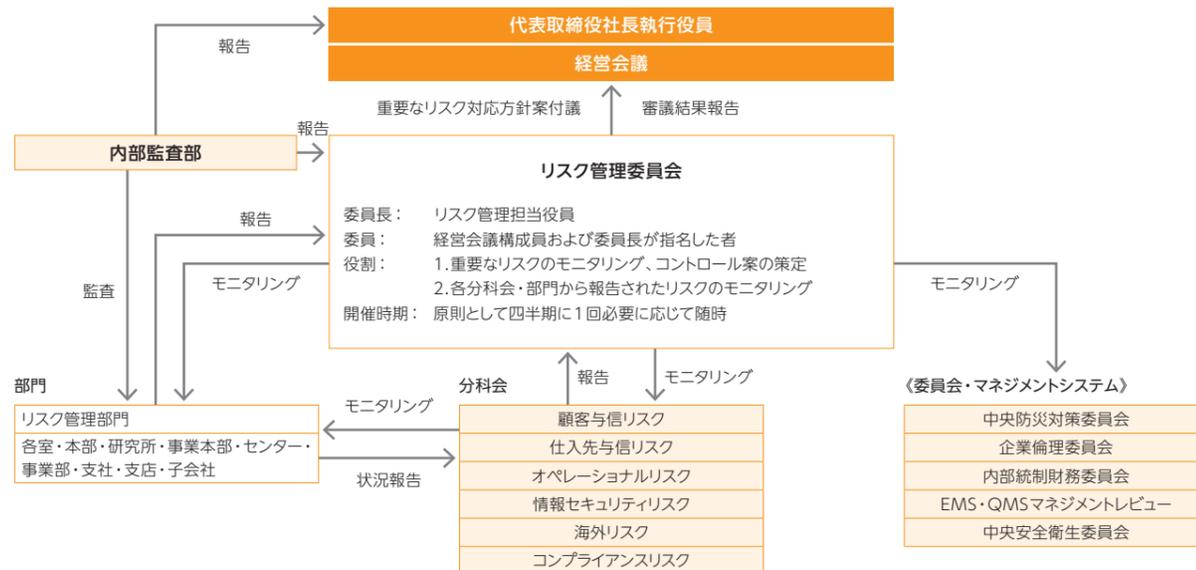
## 情報セキュリティへの取り組み

当社グループでは、お客さまからお預かりした情報を「情報セキュリティリスク管理規則」に基づき取り扱っています。管理体制として、リスク管理委員会内に「情報セキュリティリスク分科会」を設けています。

これにより、全社的な情報セキュリティ対策を統制するほか、情報セキュリティに関するリスクを一元的に管理しています。また、管理体制の整備の一環として、各支社・支店主査による現場実査の際、チェックシートを活用して情報セキュリティ対策の実施状況の確認を徹底しています。

情報セキュリティリスクの強化策として、ウィルス対策ソフトの強化、標的型メール攻撃対応の模擬訓練(子会社含む)、クラウドサービスによる現場データ共有基盤の整備、定期的な監査などを行っています。2017年度は分科会を2回開催しました。

リスクマネジメント体制図



## 海外におけるリスクマネジメントの強化

「海外危機管理マニュアル(本社・海外拠点向け)」および「海外安全対策マニュアル(帯同家族を含む海外勤務者・出張者向け)」を制定し、毎年見直しを行っています。

「海外危機管理マニュアル」は、海外で危機が発生した場合の本社・海外拠点の対応ルール・手順を定めたもので、海外勤務者等の身体生命に関するリスクから、法令違反・マスコミ対策・訴訟関連まで対象範囲としています。「海外安全対策マニュアル」は、海外勤務者等のリスク回避・緊急対応のために、テロや災害発生時の行動、犯罪等の被害回避、贈収賄等に関する法令遵守、現地雇用の人事労務管理、宗教等、多岐にわたる事項について、実例やチェックリストを含む実用的な手引として編集して

主な情報セキュリティ対策

種類	対策
ルールの周知徹底	・全グループ役員・従業員のeラーニングの受講 ・企業倫理研修、確認書提出(年1回) ・標的型攻撃メール訓練の実施(2回実施) ・現場実査時における情報セキュリティ対策状況確認(8現場)
情報機器管理	・情報端末の暗号化 ・定期的な棚卸し実施(1回)
不正利用防止	・ID・パスワード管理、入退室のセキュリティ対策 ・資産管理ツールでの確認 ・持ち込みパソコンの社内ネットワーク接続防止
外部脅威への対策	・ウィルス対策、セキュリティパッチの自動更新(月1回) ・Webフィルタリング、迷惑メール対策 ・社外への不正通信監視
ソーシャルメディア対策	・グループ従業員向けのガイドラインによる理解・浸透 ・ソーシャルメディアに関するセキュリティレベルの向上



[マネジメント]

# CSR マネジメント

## CSR活動の推進

三機工業グループは「行動規範・行動指針」に基づきグループ全体でCSR活動推進に取り組んでいます。CSRに関する重要事項の審議やレビューは企業倫理委員会が行っています。これらの体制のもと、多様な

ステークホルダーとコミュニケーションを図り、社会からの要請を事業活動に反映させながら、バリューチェーンの各フェーズでCSRへの取り組みを進めています。

三機工業グループの主なステークホルダー

	ステークホルダーの概要	三機工業グループの主な責任	主な対話方法
お客さま	ビル、工場、空港、物流・研究・データセンター、病院、学校等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会インフラのさまざまな分野にわたる建築設備・施設の施工、システム、技術サービスを提供しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 営業活動、打ち合わせ等を通じた対話</li> <li>● Webサイト、ショールーム</li> <li>● 展示会への出展や意見交換</li> </ul>
株主・投資家	株主総数約3,200名 (2018年3月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 発行済株式総数約6,300万株の所有者のうち、金融機関が約42%、外国法人が約29%、個人・その他が約16%を占めています (2018年3月末時点)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業価値の向上</li> <li>● 利益の安定的な還元・適切な経営資源配分</li> <li>● 企業情報の適時・適切な開示</li> </ul>
お取引先	施工協力会社、建設会社、資機材メーカー、ビルメンテナンス会社等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 長年の信頼関係で培った安定した協力会体制等、お取引先は三機工業グループの事業を支える重要なパートナーです。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株主総会、株主通信</li> <li>● 決算説明会、個別IR面談・取材対応</li> <li>● IRサイト、SANKI REPORT</li> </ul>
パートナー	大学、研究機関、設計事務所等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 長年の信頼関係で培った安定した協力会体制等、お取引先は三機工業グループの事業を支える重要なパートナーです。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 対等・公正・透明な取引関係の構築</li> <li>● 信頼関係・連携の強化</li> <li>● 労働安全の確保、労働環境の整備</li> <li>● 人権の尊重</li> </ul>
従業員	連結：2,384名 単体：1,969名 (2018年3月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● これらのパートナーとの協働は、三機工業グループの技術力の要素の一つです。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産学連携</li> <li>● 「オープンラボ」における対話</li> </ul>
地域社会	施工現場周辺地域、事業所周辺地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「三機らしい」多様な人材が各人の能力を発揮することが、三機工業グループの競争力の源泉です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 機会均等・公正な評価</li> <li>● 人財の育成・能力開発・多様性の推進</li> <li>● 労働安全の確保、労働環境の整備</li> <li>● 人権の尊重</li> </ul>
政府・行政機関	政府・自治体 上下水処理場、廃棄物処理場等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内はもとより海外においても、さまざまな地域に事業活動を展開しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会インフラの構築</li> <li>● 地域コミュニティや自然環境への配慮</li> <li>● 情報開示</li> </ul>

## 2017年度の主要活動方針・実績および2018年度主要活動方針

	2017年度			自己評価	2018年度	
	主な活動方針	主要目標	実績		主な活動方針	掲載頁
お客さま	・サイト業務支援センターの全国展開	・総依頼件数1,834件 (うち5支店250件)	・総依頼件数2,031件 (うち5支店296件)	○	・各支社・支店等による業務支援の拡充	P. 50- P. 52
	・施工中トラブル・クレームの年間発生件数低減	・トラブル・クレーム発生件数前年度比15%低減	・前年度とほぼ同数	△	・施工中のトラブル・クレームの年間発生件数低減	
	・施工管理者への技術指導強化	・施工技術・施工管理に関する研修を希望者全員に実施	・のべ研修参加者数461名	○	・実物機器・設備による実践的な研修や実技演習・訓練の強化	
株主・投資家	・株主との対話の推進 ・機関投資家向け、個人投資家向けIR活動の充実	・株主総会の活性化 ・国内・海外投資家とのIR面談機会の増加	・出席株主数増加 ・個別ミーティング実施会社：のべ57社 (対前年度+14社) ・個人投資家向けIR展示会に出席	○	・株主との対話の推進 ・機関投資家向け、個人投資家向けIR活動の充実	P. 53
	・継続的・安定的な株主還元	・安定配当を基本に業績に応じて特別配当を実施	・1株当たり年間35円 (うち特別配当15円) の株主配当実施 ・自己株式の消却・取得 (各300万株) を実施	○	・継続的・安定的な株主還元	
お取引先	・調達システムのWeb化の推進	・業務の電子化	・発注依頼書および納品出来高請求書の電子化全店導入率：70%以上	○	・調達効率のさらなる向上	P. 54- P. 55
	・協力会社との連携強化	・ヒアリングの継続実施	・ヒアリング実施社数：63社	○	・取引先訪問の実施	
	・協力会を通じた連携強化	・全国大会の参加対象拡大：19社	・参加社数：19社	○	・協力会を通じた連携強化	
現場の安全衛生	・3大災害予防施策の展開	・過去3年平均より30%減少	・43%減を達成	○	・3大災害予防施策の展開	P. 56- P. 57
	・「気づくチカラ」の向上	・安全衛生ポータルサイトを開設	・ポータルサイトの開設 (動画、メールも配信)	◎	・協力会社に対する災害予防施策の実施	
	・安全衛生知識・能力の向上	・新入社員向け教育を拡充	・8講座 (2016年度) → 12講座	◎	・五感安全衛生教育の展開	
従業員	・三機らしい人材の育成に基づく研修の充実、意識改革の実践	・多様性の理解の深透 ・組織のさらなる活性化 ・部門長意見交換会実施	・個人の弱点克服と強みの伸長を図るプログラムを実施 ・次期管理職候補に対する早期の訓練を実施 ・部門長意見交換会約120回開催、約700名が参加	○	・中計最終年度の集大成として全体の底上げを図る研修プログラムの実施 ・社長意見交換会の実施	P. 58- P. 61
	・「スマイル・プロジェクト」における各施策の実施	・各職場における施策の検討	・施工現場対策のためのスマイル・サイト・プランの発足	◎	・「スマイル・プロジェクト」における各施策の実施	
環境	・製品・技術提供によるお客さまのCO <sub>2</sub> 削減への寄与	・CO <sub>2</sub> 削減提案による削減量 (受注) の2016年度比増	・2016年度削減量：27,319t-CO <sub>2</sub> ・2017年度削減量：16,599t-CO <sub>2</sub>	△	・製品・技術提供によるお客さまのCO <sub>2</sub> 削減への寄与	P. 62- P. 66
	・産業廃棄物の適正処理と減量	・石綿含有材の適正処理推進	・「石綿取り扱い作業の基本フローチャート」の具備完了	○	・電子マニフェスト導入率の向上	
地域社会	・地域防災	・地域防災活動への参加	・大和市と大和事業所の大規模災害時の協定に関する活動	○	・地域防災	P. 67- P. 68
	・地域の環境保全	・環境美化活動への参加	・活動実施：グループでのべ30カ所以上	○	・地域の環境保全	
	・次世代育成支援	・環境セミナー等教育の実施	・社会科見学受け入れ：グループで計6回実施、計179名参加	○	・次世代育成支援	

[自己評価] ◎：計画を上回る実績 ○：概ね計画どおり △：計画未達/課題あり



# お客さまとのかかわり



課題認識	2017年度				2018年度 主な活動方針
	主な活動方針	主要目標	実績	評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●お客さまニーズの高度化・多様化への対応</li> <li>●品質管理の精度のさらなる向上</li> <li>●施工品質の向上と技術力の継承</li> </ul>	●サイト業務支援センターの全国展開	●総依頼件数1,834件(うち5支店250件)	●総依頼件数2,031件(うち5支店296件)	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各支社・支店等による業務支援の拡充</li> <li>●施工中のトラブル・クレームの年間発生件数低減</li> <li>●実物機器・設備による実践的な研修や実技演習・訓練の強化</li> </ul>
	●施工中トラブル・クレームの年間発生件数低減	●トラブル・クレーム発生件数前年度比15%低減	●前年度とほぼ同数	△	
	●施工管理者への技術指導強化	●施工技術・施工管理に関する研修を希望者全員に実施	●のべ研修参加者数461名	○	

## お客さまニーズの高度化・多様化への対応

三機工業グループの総合力・提案力を十全に発揮するために、建築設備事業にかかわる営業管理、企画、開発、支援および営業力強化に関する業務を一元化し、本社営業組織の機能を強化しています。今後もお客さまニーズの高度化・多様化に対応し、高い評価と信頼をいただくことを目指します。

## お客さまとのコミュニケーション

三機工業グループは、総合エンジニアリングを活かした独自技術をお客さまに知っていただき、新たな営業領域を開拓するため、積極的に展示会に出展しています。

### 展示会出展実績(2017年度)

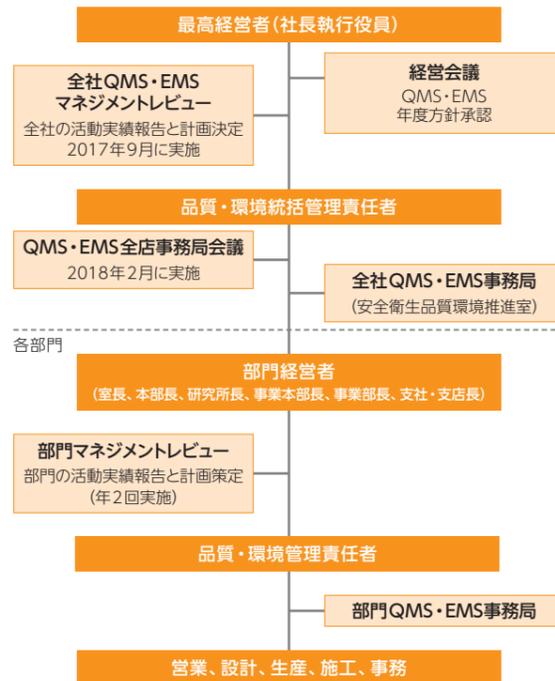
展示会	出展概要
下水道展'17 東京	過給式焼却流動炉、エアロウイング、SANDEC G3、B-DASHプロジェクト委託研究「DHSシステムを用いた水量変動追従型水処理技術実証研究」
高松水道展2017(第51回水道展)	PFI大久保紹介、UV処理装置
ENEX2018 第42回地球環境とエネルギーの調和展	各種エネルギー関連技術と事例実績を展示
第4回 インターフェックス大阪(医薬品等研究開発・製造技術展(メディカルジャパン2018大阪内))	CPCube®、ワイドエアークリーンシステム、MEDIFORT®、AGV、連続式加熱滅菌装置
HVAC&R JAPAN 2018 冷凍・空調・暖房展	アルミニウム冷媒配管工法「アルミンジャー™工法」、熱源リアルタイム最適化システム[EcoSearcher®]

## 品質への取り組み

### ● 基本的な考え方・品質管理体制

当社では、建築設備事業、機械システム事業、環境システム事業の各部門において、ISO9001(QMS)とISO14001(EMS)を2017年4月より統合して運用しています。2017年度は、QMS・EMS全店事務局会議において、システム運用の効率化と活動の反省点を中心に討議しました。

### 品質・環境マネジメントシステム推進体制



### ● 品質管理活動

コミュニケーションの充実を中心に据えて、施工品

質を高める活動をしています。現場支援を充実させることと、トラブル・クレーム発生時に迅速かつ建設的に対応することは、当社における普遍的な課題として継続してレベルアップを図っています。2017年度は、お客さまの満足度を測る基準を刷新しました。書類やルールの細かい見直しや集約などと併せて、お客さまの満足と現場の品質管理とが、さらに強いつながりとなっています。

### ● 現場の業務支援活動の推進

現場担当者の負担を軽減し、施工および品質管理により多くの時間を確保するため、現場書類作成事務と設計・技術の2つの側面から業務支援を推進しています。

現場書類作成事務については、2015年度に設立した「サイト業務支援センター」において事務作業の集約・支援を進め、2017年度の総依頼件数は2,031件と設立年度のおよそ1.4倍に増加しました。2018年度において、同センターは発展的解消し、その業務を、同センターをモデルとして誕生している各支社・支店の支援部署と安全衛生品質環境推進室に移管しました。また、現場書類自体の削減・電子化による業務プロセスの効率化も推進しています。「設計支援センター」は5支店の設計支援を担っています。2017年度はOJTによる設計能力の向上を図りながら、大型物件、医薬物件など全89件の設計支援・技術支援を行いました。2018年度は組織拡充に伴い、ビル空調・衛生分野などへ対象を拡大していきます。

### ● 「技術エキスパート」による品質管理活動

技術的スキルの高い支社・支店幹部経験者が、技師長の技術エキスパートとしてトラブル・クレーム防止のため施工監査、品質チェック等の実施と後進の育成指導を兼ねて現場訪問を行っています。

トラブル・クレーム発生時の対応強化を継続目標として毎年度設定し、早期の現場出動や、技術通達の発行と水平展開による周知徹底を行っています。技師長室による一貫した品質管理体制を敷くことで、当社グループの強みである総合エンジニアリング力が現場で発揮されています。

### ● トラブル・クレーム情報の共有と発生防止

品質事故やクレームを防止し、万一事故が起きた場合でも迅速かつ適切な処理を行うために、過去の経験を技術書類として社内共有を行っています。

トラブル・クレーム情報は、①速報 ②週報(グループ会社も参加する週次開催のトラブル・クレーム判定会議) ③月報として発生要因・是正処置・予防措置等を施工技術者へ配信することによって、全社で共有しています。また2017年1月より「トラブル・クレーム未然防止周知ポスター」を現場に掲示し、毎月1回発行するなど情報周知に努めています。施工中のトラブル・クレーム発生件数前年度比15%減の定量目標を設定し取り組んでいますが、2017年度は2016年度とほぼ同数で目標値には及びませんでした。2018年度も定量目標を掲げ、対策強化に注力していきます。



トラブル・クレーム未然防止周知ポスター

### Voice

一人ひとりの鍛錬と互いの対話により技術の継承と強化につなげたい

技術統括本部 技師長 櫻井 義也



全店の建築設備電気系技師長として、技術指導書・施工要領書の作成・改定を行うほか、電気系技術検討会、電気工事品質大会を主催し、デザインレビュー、着工検討会・トラブル防止事前検討会・施工監査等を通じて技術の継承と向上を支援しています。新人・ステップ研修や施工監査等の機会では、「描いて覚える」ために設計図を参考に問題点を洗い出し施工図を描くよう指導しています。施工図を描くには法規・設計・技術・施工の知識が必要であり、コストを含めて常に考え、調べることが必要です。それでも解決しない時には相談することで対話生まれ、互いの技術内容の確認と向上が図られます。こうして可能になる「技術継承と強化」はお客さまの信頼を得る源となり、受注・利益拡大、社会貢献につながるものと期待しています。



# 株主・投資家とのかかわり

## ● 工法・業務改善賞などの技術表彰

現場における優れた施工上の工夫などの「工法改善」に加え、業務効率化などの「業務改善」も2017年度より表彰対象としました。これにより2017年度は過去最高の1,480件の応募があり、工法・業務改善賞大賞10件、客先貢献賞2件が表彰されました。

## ● 2018年度の活動方針

「施工中トラブル・クレームの削減」を2018年度の活動方針とし、前年度比15%削減を目指します。トラブル・クレームの原因究明と予防の早期立案により、トラブル発生防止に努めています。引き続き、一層の迅速な周知を行い、発生件数削減を目指します。また、現場書類の削減と書類電子化システムの構築により現場書類支援を充実させていますが、さらに技術支援・指導の分野では、2017年度に技術情報を全社横断的に検索できるシステムが構築され、運用に至っています。今後も支社・支店、エンジニアリング統括室との連携により、設計から施工までOJTによる技術支援を実施していきます。

## 技術を支える人財の育成

技術研修センターでは人財育成に関して、基礎技術

習得のための教育、スキルアップ教育、資格取得促進のための教育などを実施しています。新入社員に対しては、新人研修(4.5カ月間)による基礎技術教育や安全教育を実施しています。

施工管理技術者に対しては、設計・施工技術・施工管理などの個人スキルに合わせて、3段階のスキル別研修を実施しています。スキル別研修は、「設計計算」「施工管理」「施工図作成」「トラブル・クレーム発生時対応」などの事例・実践演習を行っています。

2018年10月に開設される教育研修と研究開発の機能を備えた三機テクノセンターにおいては、実物機器・設備による実技演習・訓練を強化し、技術者のスキルアップをさらに推進していきます。

品質関連有資格者数の推移(各年度4月1日現在) (単位:名)

資格	2017年度	2018年度
技術士	97	92
施工管理技士(土木・建築・電気工事・管工事)	1,123	1,112
建築士	44	42
建築設備士	208	210
電気工事士	157	153
電気主任技術者	33	29
一級計装士	285	284
消防設備士	675	683
監理技術者資格者	1,695	1,659

※ 全資格のべ人数で記載。

## 主な技術力育成活動(2017年度)

取り組み	研修	研修内容	実績
技術研修センターの取り組み(技術研修センター)	新人研修	・新企業人教育、基礎技術教育	受講者 67名
	資格取得のための通信教育	・監理技術者・建築設備士の受験対策	受講者 214名
	スキル別研修 [ステップ1研修] 未経験・未熟者 [ステップ2研修] 基礎レベル習得者 [ステップ3研修] 実務レベル習得者	・ステップ1~3に区分したスキルアップ研修を各5日間開催 ・実務経験や習得度に合わせて選択受講 ・実践演習や繰り返し教育により習得度アップ	開催回数 7回 受講者 168名
技術継承への取り組み	施工技術・施工管理に関する研修強化	・「作図・読図」のスキルアップの演習の強化 ・「事例解説、演習・解説」など実践訓練の強化 ・実物機器・設備による目視教育の強化	のべ受講者 461名
	技術エキスパートによるOJT教育	・専門技術の有識者を全社から専任し、現場で着工検討会・施工監査などを通じ、OJTにて行う実践教育	技術エキスパート 21名 のべ現場訪問数 2,222回
グループ会社・協力会社への取り組み	全店電気工事品質大会	・全店協力会社の電気技術者による実技試験、発生事例による筆記試験などを実施。社内認定資格「優良電気工事士」を授与	参加協力会社 18社 参加技術者 20名
	トラブル・クレーム事例解説	・支社・支店開催の協力会社連絡会議で事例紹介・解説	東京支社: 11回、関西支社: 19回、 中部支社: 12回、北海道支社: 3回、 北陸支社: 3回、中国支社: 2回、 東北支社: 3回

課題認識	2017年度				2018年度 主な活動方針
	主な活動方針	主要目標	実績	評価	
● 適時・適切な情報開示 ● 株主への利益還元	・株主との対話の推進 ・機関投資家向け、個人投資家向けIR活動の充実	・株主総会の活性化 ・国内・海外投資家とのIR面談機会の増加	・出席株主数増加 ・個別ミーティング実施会社: のべ57社(対前年度+14社) ・個人投資家向けIR展示会に出展	○	・株主との対話の推進 ・機関投資家向け、個人投資家向けIR活動の充実
	・継続的・安定的な株主還元	・安定配当を基本に業績に応じて特別配当を実施	・1株当たり年間35円(うち特別配当15円)の株主配当実施 ・自己株式の消却・取得(各300万株)を実施	○	・継続的・安定的な株主還元

## 株主・投資家に対する責任の遂行

2015年12月に制定した「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、株主の権利・平等性の確保、適切な情報開示と透明性の確保、株主との対話等について基本的な考え方を示しています。これらの方針にのっとり、株主・投資家の皆さまに対する責任を遂行していきます。

WEB 三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン  
<https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/guideline.html>

## ● 適時・適切な情報開示

当社は、必要な企業情報をわかりやすく、公平かつ迅速に適時・適切に開示することを「ディスクロージャーポリシー」で定めています。また、開示義務のない情報であっても、株主・投資家の皆さまにとって有用であると判断した情報については、積極的に開示し、経営の透明性を確保しています。また、株主総会招集通知の早期発送や、当社Webサイトへの早期掲載、英訳版掲載などにより、株主の皆さまの利便性の向上を図り、議決権をより実質的に行使していただけるよう努めています。

WEB ディスクロージャーポリシー  
<https://www.sanki.co.jp/ir/disclosure/>

## ● 株主・投資家とのコミュニケーション

定時株主総会については、2016年6月より開催場所を従来の社内会議室から都内ホテルに変更したことなどにより、2017年6月の第93回総会においても前年度を上回る株主の皆さまにご出席いただき、多くのご意見・ご質問を頂戴することができました。

投資家の皆さまに対しては、アナリストや機関投資家向けの決算説明会(年2回開催、2017年度はのべ83名がご参加)に加え、年間を通じて随時、個別IRミーティング(2017年度は計57回)を実施しています。また、個人投資家向けIR展示会に初出展し、ブース内での会社説明会を実施。個人投資家の意識・ニーズ調査を行うとともに、対話の機会を積極的に増やしています。



決算説明会の様子

## ● 株主還元の基本方針と実績

株主の皆さまに対する利益還元策の基本は配当であり、経営上の重要な施策と考えています。株主還元の基本方針に基づき、事業の継続的発展と株主の皆さまに対する還元とのバランスを考慮しながら、安定的な配当を目指しています。内部留保資金については、競争力の強化と事業発展の基礎を構築するため、新事業・技術開発などに投資し、企業価値の向上を目指します。

2018年3月期の1株当たりの配当金は、中間配当として普通配当10円および特別配当5円、期末配当として普通配当10円に特別配当10円を加えた20円、合計年間35円(対前年度+5円の増配)を実施しました。

また2017年度は、5月に300万株の自己株式の消却を行うとともに、12月までに新たに300万株(約37億円)の自己株式を取得するなど、株主還元の一層の充実と資本効率の改善に努めました。



# お取引先とのかかわり

課題認識	2017年度				2018年度 主な活動方針
	主な活動方針	主要目標	実績	評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 対等・公正・透明な取引の徹底</li> <li>● お取引先との連携による品質向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調達システムのWeb化の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務の電子化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 発注依頼書および納品出来高請求書の電子化全店導入率：70%以上</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調達効率のさらなる向上</li> <li>● 取引先訪問の実施</li> <li>● 協会を通じた連携強化</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 協力会社との連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ヒアリングの継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ヒアリング実施社数：63社</li> </ul>	○	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 協会を通じた連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全国大会の参加対象拡大：19社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 参加社数：19社</li> </ul>	○	

## 基本的な方針

「三機工業グループ行動規範・行動指針」では、すべてのお取引先との公正な取引の実施について定めています。自由な市場競争を促進し、関係法令および契約に従って誠実な取引を行います。

これらの方針のもと、お取引先との重要なパートナーシップにより高品質な設備やサービスの提供を目指して、信頼関係の構築に努めています。

## 対等・公正・透明な取引関係の構築

### ● 公正・適正な取引の徹底

お取引先と対等・公正・透明な関係を構築・維持していくために、優越的地位の乱用禁止などを盛り込んだ「発注業務マニュアル」を作成・配付し、社内教育を毎年実施して、周知徹底を図っています。外注工事会社、資機材メーカー・代理店、経費関連取引先等との新規のお取引については、例年どおり、品質・環境マネジメントシステムの登録状況、財務内容、調達実績、納期、価格、トラブル・クレーム対応など多様な側面について客観的基準に基づき判断し、取引先コードを設定しています。

### ● 調達体制および活動計画の実行

中期経営計画では原価低減・利益率改善を重要施策の一つとし、全店集中購買・全店価格調査調整など、一元的に全店の価格交渉や調達関連情報管理を調達本部にて行いました。2016年度に開始した発注業務の電子化は、2017年4月までに全店の技術および調達関連部署で運用を開始。さらに2017年11月より納品出

来高請求書の電子化を開始しました。取引の電子化による効果検証アンケートでは、社内外の利用者のうち7割以上が、発注・納品出来高請求業務の電子化により、業務時間の削減効果を実感したとの回答を得ました。

### ● 調達担当者の教育、訓練の実施

調達担当者の適正な調達活動推進と購買力・交渉力強化を目的として、随時教育訓練を実施しています。2017年度は購買力・交渉力強化のため、「調達本部の業務」と題して「価格決定の判断基準」や「価格交渉ノウハウ」、「今後求められる業務改善」等について勉強会を実施したほか、調達プロフェッショナル認定者(CPP資格)、計装士、基本情報技術者など公的資格取得も推進し、調達担当者の能力・知識の向上に取り組みました。そのほか、納品出来高請求書の電子化に関して、社内向け研修を全店で計19回開催し、約650名が参加、電子検収業務の習得を図りました。

### ● 反社会的勢力への対応

当社は、調達活動においても反社会的勢力との関係排除を徹底しています。お取引先に反社会的勢力との関係遮断を取引条件の一つとして明示し、「反社会的勢力排除に関する差入書」の提出をお願いしています。2018年3月末現在で3,749社から受領しました。

### ● 内部通報窓口の運用

不適切な取引を防止するために「企業倫理ホットライン」を設置・運用しています。2017年度はお取引先に、内部通報窓口と誠実で公正な事業活動への協力依頼も書状にてご案内し、お取引先との公正な取引の実施に努めています。

## お取引先との連携強化

### ● お取引先への評価のフィードバック

お取引先の実態調査を毎年度実施し、サプライチェーン全体で品質向上や業務改善を図っています。この取り組みの一環として、安全管理にかかわる評価を行っています。結果はお取引先へフィードバックし、改善のための情報交換を適宜行う中で、さらなる安全管理能力の向上を目指しています。

### ● お取引先とのコミュニケーション

お取引先と一体となって、品質向上や業務改善を図っています。この取り組みの一環として、改善のための意見交換(コミュニケーション)を行っています。

### ● 「協会」を通じた協働による改善活動

当社では、施工体制強化のために、支社・支店・事業部ごとに、お取引先と協会を設け、月1回の定期連絡会や、施工省力化プロジェクトの実施、研修会を通じた技術向上や品質管理、労働安全衛生管理の徹底などに努めています。また、当社従業員による安全衛生・資格取得教育や、合同安全パトロールなどを実施し、安全衛生管理状況の確認や指導も行っています。協力関係をより強固なものとするために、年2回、全国の協力会社とともに「全国協会連絡会」を開催しています。2017年度は、国土交通省主導の「建設キャリアアップシステム<sup>\*</sup>」などについて情報共有と意見交換を行いました。

\* 建設キャリアアップシステム：国土交通省による、建設技能者の就業履歴や保有資格を業界統一ルールでシステムに蓄積し、技能者の適正な評価と処遇、若年層の建設業への入職や技能者のキャリアアップを推進する仕組み

### ● 三機スーパーマイスター制度

「三機スーパーマイスター」は、当社グループの協力会社において高度な施工技術を有し、施工物件の品質向上に大いに寄与した職長を認定・表彰するもので、2017年度は計16名が認定されました。また、2015年度より、現場の品質向上における継続した貢献を促進する観点から、認定者が所属する協力会社に対して、品質向上奨励金を交付しています。

### ● 三機ベストパートナー制度

「三機ベストパートナー制度」は、当社グループの発展に大きく貢献された協力会社に対する表彰制度です。2017年度は、129社が三機ベストパートナーとして選ばれ、全国各地で開催した安全・品質大会で表彰されました。

### ● 資格取得の支援

協力会社の技術力向上を支援するため、資格取得のための助成金制度を設けています。2016年度より中央安全衛生委員会制度の周知徹底を行い、活用促進を図っています。

#### Voice

よりよいシステムを構築し、時代をリードしてほしい

富士機材株式会社 取締役副社長  
千賀 信宏 様



発注・検収の電子化についてコスト削減、時間短縮が可能となり非常にメリットの多いシステムであると思います。業務効率化のための電子化は、今後ますます加速していくと思われませんが、よりよいシステムを構築し、時代をリードしていただけるよう期待しております。

#### Voice

さまざまな効率化につながった注文書・請求書の電子化

東テック株式会社 常務執行役員  
小西 隆吉 様



この度、注文書・請求書の電子化により、当社の社内業務として以下の効率化が図られたと考えております。第一に、リアルタイムに注文書の取得・請求が行えるようになったため、価格の取り決めからご入金までの期間が短くなったこと。第二には、今まで宅配業者を活用し、請求書・注文書を送付していた手間が省け、また、電子認証により印紙税や印刷のコストを削減できたことです。いずれも、全国の拠点で効率化に貢献し、情報の早期入手・コスト削減というニーズに合った進歩だと感じております。また、請求漏れを防ぐべく注文残高一覧表などをご用意していただいたことにより、当社としても資金の早期回収に役立つと考えております。今後も社内で十分な運用を心がけて利用していきたいと思っております。



# 現場の安全衛生



課題認識	2017年度				2018年度 主な活動方針
	主な活動方針	主要目標	実績	評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建設需要の増大</li> <li>● 建設業就業者の不足、高齢化による熟練者の減少</li> <li>● 過重労働や経験不足による労働災害の発生リスクの増加</li> </ul>	● 3大災害予防施策の展開	● 過去3年平均より30%減少	● 43%減を達成	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 3大災害予防施策の展開</li> <li>● 協力会社に対する災害予防施策の実施</li> <li>● 五感安全衛生教育の展開</li> </ul>
	● 「気づくチカラ」の向上	● 安全衛生ポータルサイトを開設	● ポータルサイトの開設(動画、メールも配信)	◎	
	● 安全衛生知識・能力の向上	● 新入社員向け教育を拡充	● 8講座(2016年度)→12講座	◎	

## 建設業の労働安全をめぐる環境

東京五輪を2年後に控えて建設需要が高まる中、建設業全体で労働者確保や作業効率の改善が課題となっています。政府主導のもと建設業のICT化や女性技術者の育成が推進されており、優秀な人材の確保・育成のため、2018年度に国土交通省による「建設キャリアアップシステム」の運用が開始されました。人員不足、熟練者の減少は労働災害の発生リスクにもつながる課題であり、引き続き対応が必要な状況です。また、長時間労働やメンタルヘルスも継続的な課題として対応が求められており、当社グループではこうした変化を踏まえ、安全衛生活動に取り組んでいます。

## 労働安全衛生の方針と体制

当社グループは、建築設備業界ではいち早く2001年に労働安全衛生マネジメントシステム(三機OHSMS)を導入し、協力会社と一体となって安全衛生活動に取り組んできました。「三機工業グループ安全衛生基本理念」のもと、毎年策定する安全衛生活動方針に基づいて全社統一の安全衛生活動方針計画書を作成し、リスク要因の分析、改善・予防対策などPDCAサイクルの見える化を図っています。

WEB [三機工業グループ安全衛生基本理念](https://www.sanki.co.jp/csr/safety/)  
https://www.sanki.co.jp/csr/safety/

## 2017年度の活動

### ● 2017年度の重点実施事項

2016年の災害発生状況は、「はさまれ・巻き込まれ」は減少したものの、2015年に減少した「墜落・転落」がふたたび増加傾向となりました。その結果、数値目標は達成できたものの、前年から減少させることはできませんでした。そのため、多種多様な危険を察知する感覚や、体調やメンタル不調の変化に対する感覚を全員で磨いていくことを念頭にスローガン・重点実施事項を制定しました。

### 2017年度の活動概要

#### 中央安全衛生委員長方針

- スローガン  
「気づこう危険信号！築こう快適職場！」  
～心かよわせ 想いひとつに 高めよう安全衛生の「質」～

#### 重点実施事項

##### 安全

- ① 3大災害予防施策の展開(交通災害、はさまれ・巻き込まれ、墜落・転落)
  - 7月の全国安全週間に「SAN・3・3キャンペーン」を展開
  - 3大災害防止について重点的に点検を実施
- ② 「気づくチカラ」の向上
  - 「安全衛生ポータルサイト」の開設、情報窓口の一元化と掲載内容の充実推進
  - 安全衛生点検や安全衛生手帳の動画ツールを配信開始
- ③ 安全衛生知識・能力の向上
  - ダイバーシティ(若手・女性・外国人など)に配慮した教育施策の展開
  - 各部門教育の目標値を設定しての開催推進、各種能力向上教育の充実

##### 衛生

- ① こころと体の健康増進
  - 健康診断有所見率、ストレスチェックの高ストレス者率改善

### ● 安全・品質大会と安全パトロールの実施

毎年、全国安全週間準備期間にあたる6月に、各支社・支店・事業部で安全・品質大会を開催しています。2017年度は社長・中央安全衛生委員長が全店の安全・品質大会に出席。夏季や年末年始に合同安全パトロールを実施し、社長をはじめ経営幹部が全社で38カ所の現場を訪問しています。



社長の現場パトロール(写真右)

### ● 安全衛生教育

従業員や協力会社を対象に、社内講師による安全衛生教育や指定教育機関での研修を行っています。特に法改正に伴う「足場組立作業特別教育」と「職長・安全衛生責任者能力向上教育」受講を推奨し、受講者数が大幅増となりました。また、現場への新規入場者に対しては、安全衛生手帳による教育や三機安全衛生協力会との共催で行う教育も実施しています。2017年度は各部門の教育計画について、目標値を設定し取り組みました。

建設需要の高まりとともに外国人労働者の雇用が増える中、当社では前年に引き続き協力会社のベトナム人技能実習生3名に対し、通訳を介した安全講習を法的義務の約2倍の時間をかけて実施。今後も現場の雇用状況に応じて、最適な安全衛生教育を行っていきます。

安全衛生教育受講者数(2017年度)\* (単位:名)

種類	受講者数(うち協力会社従業員)
特別教育等	2,661 (1,504)
職長安全衛生責任者教育	380 (268)
社内安全衛生研修	294 -
その他顧客別教育	508 (460)
合計	3,843 (2,232)

\* 当社または三機安全衛生協力会と共催の社内講師によるものに限らせており、指定教育機関での教育は除外しています。

### ● 2017年の災害発生状況

2017年の災害件数は16件(休業災害8件・不休災害8件)で、2016年件数より減少させることはできませんでした。災害発生状況を分析した結果、20歳代、経験年数5年以下の方の被災がそれぞれ5割を占め、協力会非会員の一次協力会社における災害が増加したことがわかりました。また、重篤な災害は減っているものの、軽微な災害の件数がやや増加傾向にあります。これらの結果から、引き続き3大災害の予防、協力会社に対する予防施策の強化が課題です。

災害件数と度数率・強度率の推移



集計範囲: 三機工業施工現場(三機工業単体および協力会社)  
災害件数: 休業1日以上を集計(上記グラフ上の災害件数は、安全度数率の算出ベースとなる被災者数を用いており、本文中の災害件数とは一致しません)  
[総合工事業平均度数率および強度率] 出典: 厚生労働省「労働災害動向調査結果」より  
※ 度数率: 100万のべ労働時間当たりの労働災害による死者数で、災害発生頻度を表します。  
強度率: 1,000のべ労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。

## 2018年度の活動計画

社会や業界の動向、2017年の災害発生状況を踏まえ、2018年度は、①3大災害予防施策の展開 ②協力会社に対する災害予防施策の実施 ③五感安全衛生教育の展開を安全重点実施事項として取り組んでいきます。



# 従業員とのかかわり

課題認識	2017年度				2018年度
	主な活動方針	主要目標	実績	評価	主な活動方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>●多様性の推進</li> <li>●人財の育成および適正配置</li> <li>●働きやすい職場環境づくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●三機らしい人財の育成に基づく研修の充実、意識改革の実践</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多様性の理解の深透</li> <li>●組織のさらなる活性化</li> <li>●部門長意見交換会実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●個人の弱点克服と強みの伸長を図るプログラムを実施</li> <li>●次期管理職候補に対する早期の訓練を実施</li> <li>●部門長意見交換会約120回開催、約700名が参加</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中計最終年度の集大成として全体の底上げを図る研修プログラムの実施</li> <li>●社長意見交換会の実施</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「スマイル・プロジェクト」における各施策の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各職場における施策の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施工現場対策のためのスマイル・サイト・プランの発足</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「スマイル・プロジェクト」における各施策の実施</li> </ul>

## 従業員に対する考え方

「コミュニケーションを重視し、相互に尊重する」という経営理念のもと、従業員一人ひとりが会社とともに成長し、個性を認め合い、いきいきと活躍できる職場環境・企業文化づくりに努めています。従業員の持つ技術力や能力は当社の貴重な財産、かけがえのない「人財」と捉え、「三機らしい」人財を育てその能力を最大限に発揮できる環境を整備しています。

## 多様性の促進

当社グループでは、多様な人財がそれぞれの能力を十分に発揮できる職場環境をつくるのが企業価値の向上につながると考え、従業員の多様性を尊重した組織風土の醸成と各種制度の整備に取り組み、さらに気持ちよく働ける職場環境を目指します。

### ●採用における多様性尊重

国籍や性別にかかわらず多様な能力や個性を持つ人財の採用に取り組んでいます。人事部のみならず営業・設計・技術部門等の担当者を採用チームに加え、多角的な視点で公平な採用を行っています。2018年4月の新卒採用人数80名のうち、男性は71名、女性は9名です。外国籍従業員も積極的に採用しており、2018年4月1日現在、中国・ペルー・韓国・タイ・ベトナム・英国の6カ国18名(男性13名、女性5名)が在籍しています。中期経営計画にも掲げる海外事業の着実な展開と多様性推進のため、さらなる外国籍人財の継続的・積極的採用を進めます。

### ●女性の活躍推進

女性従業員が今まで以上に活躍できる機会を推進することが、企業の持続可能な成長、ひいては企業価値向上につながります。そのために、人事制度の改正や各種制度の充実に取り組んでいます。これまで主に以下の施策を実施しました。

- 2007年度 ●一般職から総合職への職種転換制度導入
- 2009年度 ●新卒女性総合職採用の本格化
- 2013年度 ●一般職を全廃し地域職(エリア総合職)への移行、および地域職向け特別研修の実施
  - 次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業「くるみんマーク」を取得
- 2014年度 ●地域職に移行した従業員のスキルアップ研修開始(以降継続)
  - 経団連「女性活躍アクション・プラン」参画、「女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画」の公開
- 2015年度 ●ダイバーシティ研修の実施開始(統括部長、部長対象、以降継続)
- 2016年度 ●ワーキングマザー座談会
- 2017年度 ●女性向け相談窓口「女性ほっとライン」開設
  - 女性技術者交流会の開催

当社では、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(通称「女性活躍推進法」)に基づき、女性従業員が継続的に活躍できる環境を整えるため、行動計画を策定し、女性活躍推進に向けたさまざまな施策を展開しています。

## 女性活躍推進法に基づく行動計画

- ①計画期間 2016年4月1日～2021年3月31日
- ②目標
  - 目標1：女性の平均勤続年数を現在から20%以上伸長する。
  - 目標2：営業部門について女性総合職を積極的に配置し、その割合を現在の2倍にする。
  - 目標3：管理職に占める女性の割合を、建設業平均値の1%にする。

### ●職種転換制度

地域職から総合職への職種転換制度を導入しています。2018年4月1日現在、のべ41名が職種転換を行い総合職として全国で活躍しています。

### ●障がい者の職場環境の整備

障がい者の継続採用を実施するとともに、障がいのある従業員が安心して長く活躍できる環境づくりに努めています。聴覚障がい者を対象とした課題解決処理研修と意見交換、管理職研修によって、すべての従業員が活躍できる職場運営を推進しています。また、災害時に聴覚障がい者に避難指示を知らせるランプを全店に設置するなど、安全な職場環境を整備しています。

### Voice

ジョブリターン制度を活用し、よりよいキャリアデザインを

技術研究所 分析診断課  
宮本 明子



夫の転勤に伴い一度は退職した私でしたが、2017年度に導入されたジョブリターン制度を利用して復職しました。身近に目標となる女性マネージャーの存在があり、これまで培ったスキルや経験を活かして会社に貢献したいと考えたことがきっかけとなりました。現在は2児の子育てをしながら、地域職としてフルタイムで勤務し、仕事と子育てを両立することができています。同制度の導入により、家族の転勤や介護を担う際の仕事とのかかわり方の選択肢が増え、多くの従業員にとってよりよいキャリアデザインが可能になると思います。

### ●停年後再雇用制度

高度な技術や知識を持つ高齢者の雇用を確保するため、業界に先駆けて停年後再雇用制度を導入しています。2017年度は222名(連結)(2016年度240名)が再雇用されました。

## 人財の育成と評価

### ●「人が育つ会社」を目指した人事制度

すべての従業員に対して「機会均等と評価や処遇の公正性」を確保するとともに、自律的なキャリア形成のために会社が支援する人事制度を構築しています。その一環として、20代の若手従業員を対象に「初期キャリア体系」を導入、早い段階で複数の職務経験を積む仕組みを整備しました。

また、すべての従業員は年に一度、自ら記入した「キャリア開発シート」をもとに、所属長と面談を行ってフィードバックを受けます。上司を介さず直接人事部と対話ができる仕組みも設けられています。これらはいずれも評価制度から切り離されています。

中期経営計画の重点施策「『三機らしい』人財の育成」に基づき、グループ従業員の教育の充実、働きやすさの向上に引き続き取り組んでいきます。

### Voice

周囲の理解に支えられ、会社の枠を超えて社会に貢献

関西支社 設計2部 設計2課  
落合 孝幸



1997年に入社し、2009年度以降は設計業務を担当しています。一方で、聴覚障がい者ラグビーへの挑戦も続け、2017年12月に「World Deaf Rugby 7's Australia 聴覚障がい者(デフ)ラグビー7人制世界大会」の日本代表チームの監督に就任しました。仕事とラグビーの両立を試みる中では、会社からの協賛や職場の理解、サポートもあり、万全の準備を整えて本番に臨むことができました。会社の枠を超えて社会に貢献することは、毎日の仕事に対するモチベーション向上や自分自身の成長にもつながります。素晴らしい機会を与えてくださったすべての方々に感謝したいと思います。

## ● 教育研修制度

専門能力・技術力・マネジメント力を強化して成長できるように、マネジメント研修、技術研修、分野別研修など、キャリアに応じた研修制度を整備しています。また、多様な環境に順応できる人材を育成するために、海外での語学研修と実務研修を設けています。

### 教育研修体系

	若手	中堅	幹部
マネジメント研修	新入社員研修 メンターによる教育 入社3年目研修 入社5年目研修 入社7年目研修	リーダー職登用研修 管理職登用研修 課長研修	執行役員研修 部長研修
安全教育	新入社員研修 資格取得研修 キャリア採用社員研修		
企業倫理研修	企業倫理研修 キャリア採用社員研修		
技術研修	建築設備部門	資格取得研修 キャリア採用社員研修 新入社員研修 ステップ1研修 ステップ2研修 ステップ3研修	
	プラント設備部門	資格取得研修 新入社員研修 検査員教育 自社製品・システムの知識取得研修	
品質・環境システム研修	ISO9001/ISO14001 新入社員研修 キャリア採用社員研修	内部監査員養成教育	

## 「働き方改革」の推進

### ● ワークライフバランスの推進

男女ともに、さまざまなライフイベントに対応しながら安心して働き続けることができるよう、従業員の声に応える形でワークライフバランスの実現に向けた各種支援制度の充実に努めています。

育児休業・介護休業・有休休暇の状況 (単位:名)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
育児休業(名)	連結	-	10(2)	16(1)	20(2)	
	単体	16	9(0)	7(1)	13(1)	16(2)
介護休業(名)	連結	-	-	0(0)	0(0)	
	単体	-	-	0(0)	0(0)	
有給休暇取得率(%)	単体	34.7	35.6	41.8	50.5	53.7
		男性 31.6 女性 57.6	男性 32.6 女性 56.4	男性 38.8 女性 62.1	男性 47.6 女性 69.5	男性 49.9 女性 78.2

( )内は男性人数

主な両立支援制度(単体)(2018年4月現在)

分野	制度	内容
就業	リフレッシュ休暇制度	勤続年数5年ごとに備蓄年休を利用し、連続5日間の休暇
	現場担当者連続休暇制度(工事現場担当者向け)	常駐6カ月以上経過時点や次の現場への異動時に連続3日間の休暇
	半休制度	有休を半日単位で取得可能
	アニバーサリー休暇制度	年度初めに自身や家族の特別な日を宣言し計画的に有休を取得
	三機スマイルデー	独自の「プレミアムフライデー」として、毎月の給与支払日に全(半)日有給休暇の取得とノー残業を推奨
育児・介護	ジョブリターン制度	出産、育児、介護または配偶者の転勤などの理由で退職した元従業員の再就職の申し込みが可能
	育児休業	1歳に達する日を限度として、従業員が申し出た期間取得可能
	介護休業	1名につき通算180日まで、5回分割して取得可能
	短時間勤務等	育児・介護のために勤務時間の短縮またはスライドのいずれかが適用が可能。育児は小学校3年生まで適用可能
	備蓄年休制度	育児・介護休業等に備蓄年休を利用可能
	育児休業取得・復帰支援	育児休業取得前後に上司と面談を実施

### 「スマイル・サイト・プラン」の発足

当社は、働き方改革推進に向け、2015年10月に社長をリーダーとする全社横断的な「スマイル・プロジェクト」を開始し、休暇制度の充実、「三機スマイルデー」(独自のプレミアムフライデー)などの社内制度見直しや、現場へのタブレット端末導入等により、より働きやすい環境づくりを全社的に進めてきています。2017年11月には、同プロジェクトの分科会として、新たに施工現場での働き方をターゲットにした委員会「スマイル・サイト・プラン」を発足させました。現場担当者の業務負担軽減と現場力向上・品質向上に向け、業務の洗い出しや施策の検討を行い、現場支援制度の拡充、書類の削減・電子化を進めています。引き続き「従業員第一主義」を掲げ、社内制度の見直しと新たなシステム導入を推進していきます。

### ● 次世代認定マーク「くるみん」取得と「名古屋市子育て支援企業」認定

当社は、厚生労働省・東京労働局から、次世代育成支援対策推進法に基づき一定の基準を満たした「子育てサポート企業」として、認定マーク「くるみん」を引き続き2015年に更新取得しました。また、中部支社は、2014年に建築設備業として初めて「名古屋市子育て支援企業」の認定を受け、2017年に

更新取得しました。



### ● 人権の尊重

当社は、「三機工業グループ行動規範・行動指針」に「人権の尊重」を掲げ、組織のすべての構成員に対し、国籍・性別・年齢・障がい等による一切の差別はしないことを明示し、研修等を通じて浸透を図っています。ハラスメント防止のガイドラインを策定するとともに、ハラスメント等、職場でのさまざまな問題の相談窓口、外部の専門カウンセラーによる窓口を設けています。2017年6月には、女性相談員による女性向け相談窓口「女性ほっとライン」を新たに開設しました。また、コンプライアンス意識調査結果を、人権に関するモニタリングにも活用しています。

参照 [コンプライアンス意識調査](#)  
P.45

従業員データの推移(各年度3月31日現在)

		2013年度	2014年度	2015年度			2016年度			2017年度		
				男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
従業員数(名)	連結	2,283	2,282	2,022(637)	287(5)	2,309(642)	2,041(653)	298(5)	2,339(658)	2,079(664)	305(5)	2,384(669)
	単体	1,908	1,908	1,677(550)	249(3)	1,926(553)	1,678(572)	255(3)	1,933(575)	1,698(586)	271(5)	1,969(591)
平均年齢(歳)	単体	42.7	42.6	43.7	36.1	42.7	43.8	36.5	42.8	43.8	36.3	42.8
平均勤続年数(年)	単体	18.2	18.2	18.8	12.9	18.1	19.0	13.3	18.2	18.8	13.2	18.0
採用人数(名)	連結	-	-	111	20	131	81	20	101	105	21	126
	単体	92	95	75	18	93	60	16	76	88	21	109
停年後再雇用者数(名)	連結	-	-	234	2	236	235	5	240	217	5	222
	単体	189	203	188	2	190	183	4	187	164	3	167
障がい者雇用	雇用人数(名)	単体	39	37	-	-	32	-	30	-	-	32
	雇用率(%)	単体	2.13	2.11	-	-	1.80	-	1.69	-	-	1.78

( )内は管理職人数

年代別人員構成(2018年3月31日現在)

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計
連結	0(0)	425(96)	528(92)	694(90)	485(36)	248(5)	4(0)	2,384(319)
単体	0(0)	395(93)	436(75)	548(73)	399(27)	188(3)	3(0)	1,969(271)

( )内は女性人数



# 環境とのかかわり

課題認識	2017年度				2018年度	
	主な活動方針	主要目標	実績	評価	主な活動方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>高い技術力による地球環境の保全</li> <li>事業活動による環境負荷の最小化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品・技術提供によるお客様のCO<sub>2</sub>削減への寄与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>削減提案による削減量(受注)の2016年度比増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2016年度削減量: 27.319t-CO<sub>2</sub></li> <li>2017年度削減量: 16.599t-CO<sub>2</sub></li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品・技術提供によるお客様のCO<sub>2</sub>削減への寄与</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業廃棄物の適正処理と減量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>石綿含有材の適正処理推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「石綿取り扱い作業の基本フローチャート」の具備完了</li> </ul>		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子マニフェスト導入率の向上</li> </ul>

## 三機工業の環境経営

### ● 環境経営の推進

当社は、環境問題を経営の重要課題と位置づけ、「三機工業の環境方針」に基づく環境経営を推進しています。中期経営計画で掲げたESG方針のもと、今後の国内外の法規制の動向に合わせて適宜見直しを行いつつ、未来を見据えた環境活動に取り組んでいきます。

## 三機工業の環境方針

制定 2015年 4月 1日  
改正 2017年 4月 1日

三機工業グループは、環境問題を経営の重要課題と位置づけ、社会の一員として、積極的に作業環境、地域環境および地球環境の保存に取り組む。

環境目標設定および日本国内における行動の枠組みをつぎに定める。

- それぞれの職場において公害防止や環境汚染予防に努め、さらに省資源、省エネルギー、産業廃棄物の削減、リサイクルの推進、生物多様性および生態系の保護に努める。
- 設備等の設計にあたっては、省資源・省エネルギーを積極的に提案する。
- 環境関連法規制と当社グループが同意した環境に関する外部の要求事項を遵守する。

### ● 環境マネジメント体制

グループ会社の三機化工建設(株)と三機環境サービス(株)を含む国内全事業所で環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得し運用しています。社長執行役員をトップマネジメントとした推進体制のもと、マネジメントレビューおよびQMS・EMS全店

事務局会議で各部門の目標達成状況の報告と計画の決定を行っています。また、年度方針は取締役他で構成される経営会議において承認されています。

2017年度の外部審査による不適合はありませんでした。また、2017年度に罰金・科料を受けるような環境法令等の違反もありませんでした。

参照 品質・環境マネジメントシステム推進体制 P.50

### ● 2017年度の主な活動

2017年度より2015年版ISO規格の運用を開始しました。環境マネジメントシステムの取り組みの形骸化を防ぐ意味から、各部署における環境目標は「本来業務に沿った目標」を設定し、活動を進めています。

2015年版の規格要求事項にある『「リスク」と「機会」への取り組み』の「見える化」の取り組みとして、現場特有の環境側面、現場所在地の地方条例、地域協定等を特定するため、「JOB環境側面評価表」を活用しています。たとえば、医療機関や学校、商業施設等の案件の種類や、周辺の環境、地域、施工内容等によって、環境関連リスクの種類や大きさや対応すべき規制は千差万別です。10側面・約60項目からなる評価表で、着工前に案件ごとの環境リスク評価を行い、効率的かつ適正に対応しています。

また、改修工事の増加に伴う現場での石綿の適正処理のために石綿処理フローチャートの具備を完了しました。

### ● 環境人材の育成

環境関連法令に対応するため、環境関連資格の取得を奨励しています。特に特別管理産業廃棄物管理責任者の増員を推進しています。

環境関連有資格者数(2018年4月1日現在) (単位:名)

環境計量士	連結	8
	単体	7
特別管理産業廃棄物管理責任者	連結	174
	単体	155
公害防止管理者*	連結	72
	単体	51

\*同一人物が複数の分野の資格を持っている場合は1名とする。

環境マネジメントシステムについては、中途採用を含む新入社員へのISO導入研修を実施しています。また、ISO9001とISO14001を同時に監査するための内部監査員の養成教育も実施しています。

内部監査員資格者数(連結/2018年3月31日現在) (単位:名)

内部監査員資格者数(QMS)	1,153
内部監査員資格者数(EMS)	1,225

\*安全衛生品質環境推進室 品質管理部・地球環境部が所管する品質マネジメントシステムおよび環境マネジメントシステムの範囲における内部監査員資格取得者数(子会社従業員を含む)

### ● 環境教育

グループ会社を含む全従業員に対し、「生物多様性および生態系の保護」に関するeラーニングを実施しました。また、毎年外部講師を招いて環境講演会を実施しています。9回目となる2017年度は、双方の

コミュニケーション型の講演会を開催し、社長をはじめグループ従業員275名が参加しました。体験学習や、当社の環境に関するクイズを通じてコミュニケーションを取れる形で実施し、楽しみながら環境に関する基礎知識や環境問題への理解を深めました。当日参加できなかった従業員は社内LANで視聴できるようにし、全従業員に学びの機会を提供しました。

今後も、環境に対する情報共有によるコミュニケーション向上に努めます。

## 地球温暖化防止・省エネルギー・省資源の取り組み

### ● 技術力による地球環境保全への貢献

パリ協定の発効により、グローバルにおいて脱炭素化社会を目指す動きが加速しています。SDGsの達成に向けた企業の貢献への期待も高まっています。

当社の環境経営の使命の一つは、各事業の技術を通して機能性や快適性を向上させ、お客さま・社会の省エネルギーやCO<sub>2</sub>削減、ライフサイクルコストの低減につながる技術と製品を開発・導入することです。このために、当社エネルギーソリューションセンターでは、エネルギー関連情報を収集し、技術開発やお客さまへの提案を支援しています。

### 地球環境保全に貢献する技術の開発事例

#### クリーンルーム向け省エネ空調システム(DOUP™「ドゥーアップ」) ~夏期ピーク時も設備動力を削減。年間削減効果40%

DOUP™は、当社がこれまでに培ってきたクリーンルーム設計施工のノウハウを活かし、高い清浄度が要求されるオペレーションエリアと、生産装置発熱が大きいメンテナンスエリアとを、それぞれ適した方法で空調することに着目した技術です。冷水温度の最適化により夏期ピーク時に設備動力削減が図られ、さまざまな省エネ手法との組み合わせにより、従来のクリーンルームと比べて年間最大約40%の冷熱源動力を削減できます。

DOUP™では、まずオペレーションエリアに対して集中的に清浄空気を供給し、エリア全体の清浄度を確保します。次に、この空調空気をメンテナンスエリアへ供給し、生産装置の冷却に使用します。両エリアは生産装置上部高さまでの垂れ壁で、簡易に仕切られます。この結果、オペレーションエリアにダウンフロー(DOWN FLOW)とメンテナンスエリアにアップフロー(UP FLOW)を形成し、除塵・冷却された空調空気を効率的に使うことが可能となります。

冷熱源動力の削減効果  
年間最大

40% ↓ 削減

CO<sub>2</sub>削減提案と実績 (CO<sub>2</sub>削減単位：t-CO<sub>2</sub>/年)

		2015年度		2016年度		2017年度	
		件数	CO <sub>2</sub> 削減	件数	CO <sub>2</sub> 削減	件数	CO <sub>2</sub> 削減
提案	連結	418	36,147	345	56,205	353	47,905
	単体	413	35,074	313	54,877	321	46,143
受注	連結	205	20,680	183	27,624	166	16,949
	単体	200	19,607	168	27,319	157	16,599

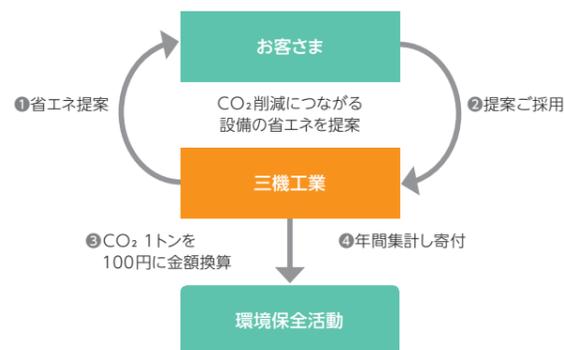
環境保全関連の研究開発費の推移 (単位：百万円)



● SANKI YOU エコ貢献ポイント制度

2010年10月に「SANKI YOU エコ貢献ポイント制度」を発足しました。この制度は、当社がお客さまにCO<sub>2</sub>削減につながる設備の省エネルギー提案を行い、ご採用いただいた場合、その削減量をエコ貢献ポイントに換算して、以下のような環境保全活動を助成するというものです。2016年度下期と2017年度上期合わせて、ご採用いただいた提案は170件で、2017年度の寄付金額は1,877,000円(CO<sub>2</sub>削減量18,770トン相当)となり、初年度(2010年度)からの寄付金額累計額は15,255,500円になりました。

「SANKI YOU エコ貢献ポイント制度」の仕組み



● 植林プロジェクトへの寄付

寄付の対象は、民間の非営利団体を中心とした地球環境保全活動という枠組みの中で選定し、2017年度は2団体に寄付を実施するとともに、従業員が当該植樹・育樹活動に参加しました。



「森は海の恋人」植樹祭への参加

植林プロジェクト寄付実績

寄付先	寄付対象プロジェクト	寄付金額
一般社団法人 Silva(シルヴァ)	湘南国際村めぐりの森づくりのための植林 (神奈川県横須賀市)	2017年度上期寄付分 500,000円
		2017年度下期寄付分 279,500円
特定非営利活動法人 森は海の恋人	矢越山ひこばえの森づくりのための植林 (岩手県一関市)	2017年度上期寄付分 797,500円
		2017年度下期寄付分 300,000円

● 施工現場における取り組み

当社が直接管理する元請現場のCO<sub>2</sub>排出量を集計・管理し、事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出の抑制に取り組んでいます。

施工現場のCO<sub>2</sub>排出量推移(エネルギー消費由来) (単位：t-CO<sub>2</sub>)



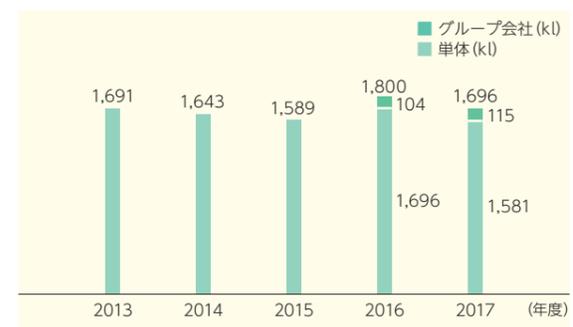
● オフィスにおける取り組み

● 省エネルギー活動

当社は、EMS活動の全社目標「2013年度から2017年度の5年間で、2012年度比6%のエネルギー使用量削減」を掲げ、省エネルギー活動を推進してきました。2017年度は、全社で2012年度比14.3%のエネルギー使用量の削減を達成しました。

2017年度のエネルギー使用量は1,581klで、エネルギー使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量は3,060t-CO<sub>2</sub>となりました。今後も、エネルギー使用削減に努めていきます。

事務所のエネルギー消費量推移(原油換算)



事務所のCO<sub>2</sub>排出量推移(エネルギー消費由来)



● オフィスのコピー紙の削減活動

オフィスにおけるコピー紙の削減活動を従来から継続して行ってきた結果、コピー紙の使用量は一定の削減効果を上げ、各オフィスに定着しています。

今後も引き続きIT機器活用などによるペーパーレス化を推進し、三機工業グループ全体で省資源化に取り組んでいきます。

廃棄物の適正な処理

● 産業廃棄物の現状

施工現場より排出される産業廃棄物については、当社が直接管理する元請現場の産業廃棄物排出量を集計し、実状を把握しています。

産業廃棄物のうち最終処分場で処理される廃棄物を除いたリサイクル率は2017年度98.0%であり、90%以上の高いレベルを維持しています。今後も、産業廃棄物排出の実態把握および分析を行い、適正な処理を推進します。2017年度の施工現場の廃棄物処理コストは366,287千円でした。また、廃棄フロン・ハロンについても適正に処理しており、2017年度の処理コストは40,695千円でした。

さらに、廃掃法改正に伴う水銀含有廃棄物の保管・処理手順変更を周知するためにポスターを作成し配付しました。

元請現場および大和事業所の産業廃棄物排出量推移



※ 目標値90%以上



「現場で水銀廃棄物が出たら」ポスター



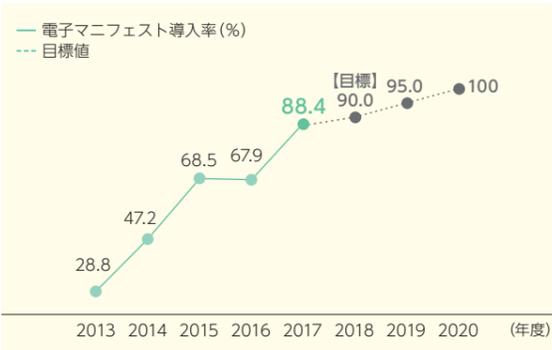
# 地域社会とのかかわり

## ● 電子manifestoの導入

産業廃棄物の適正処理を目的とし、電子manifestoの導入を推進しています。2017年度のmanifesto発行件数における電子manifesto導入率は、三機工業単体で目標85%に対して88.4%となっています。

2020年度までに三機工業単体で電子manifesto導入率100%達成を目指すべく、電子manifesto未利用の部門に加入を促すとともに、電子manifestoに対応していないお取引先には電子manifestoに加入いただくよう働きかける等、処理状況を確実に把握できる体制を構築中です。

電子manifesto導入率



集計範囲：ISO14001取得事業所(対象組織はP.62に記載)

課題認識	2017年度				2018年度 主な活動方針
	主な活動方針	主要目標	実績	評価	
●地域社会との連携 ●企業市民としての社会への貢献	●地域防災	●地域防災活動への参加	●大和市と大和事業所の 大規模災害時の協定に 関する活動	○	●地域防災
	●地域の環境保全	●環境美化活動への参加	●活動実施：グループで のべ30カ所以上	○	●地域の環境保全
	●次世代育成支援	●環境セミナー等教育の 実施	●社会科見学受け入れ： グループで計6回実施、 計179名参加	○	●次世代育成支援

## 地域社会に対する考え方

当社の「三機工業グループ行動規範・行動指針」の一つに「社会を構成する良き企業市民として、地域社会の発展に寄与するため、社会貢献に努めます」と定め、活動を展開しています。今後も各地域のステークホルダーの皆さまと積極的なコミュニケーションを図りながら、企業の社会的責任を果たしていきます。

## 「三機の森」の育樹活動

2017年7月、山梨県甲斐市の「三機の森」にて、下草刈りイベントを開催しました。「三機の森」は2015年10月に創立90周年を記念して1,000本の植樹をした場所です。今回は地元の森林組合の皆さまの協力のもと、参加した24名の有志がカマを使い、雑草を刈り払う作業を行いました。



下草刈りの様子

## 地域との連携

### ● 災害時の施設提供の協定など

神奈川県大和市に事業場をもつ当社は、2013年度に大和市と「災害時における帰宅困難者一時滞在施設の提供に関する協定」を結んでいます。現在(2018年6月時点)、旧大和事業所は解体・移転して「三機テクノセンター」として新たに誕生しつつありますが、協定は継続しており、三機テクノセンター内に災害時の帰宅困難者受け入れエリアも確保しています。完成後は、今まで以上に地域の防災に貢献する施設として機能していくこととなります。

また、大和市と当社は、「下水道施設に関わる災害時緊急復旧に関する協定書」も結んでおり、大和市内の水質管理センターが被災した場合、速やかな復旧に尽力することになっています。

### ● 打ち水イベントを開催

2017年7月、東京都環境局が主催するイベント「打ち水日和～江戸の知恵・東京のおもてなし～」の趣旨に賛同し、本社がある東京都聖路加ガーデンの2階親水公園にて「三機工業『打ち水日和』in 聖路加ガーデン」と題したイベントを開催しました。

「江戸の知恵」である打ち水は、エネルギーを消費しない環境にやさしい暑さ対策の一つ。今回の打ち水では東京都下水道局芝浦水再生センター提供の再生水を利用しました。今後も当社では、地域社会と連携し、快適な住環境の創造に寄与していきます。



打ち水イベントの様子

## 南極地域観測隊への技術者派遣

### 四半世紀にわたり、環境保全活動に貢献

当社は、日本南極観測事業とさまざまな繋がりがありません。1957年、日本が昭和基地を開設し南極観測事業に着手した当初から、物資搬送のためのローラーコンベヤを30台納入した実績があります。

その後、「環境保護に関する南極条約議定書」が採択された1991年以降、当社から12名の技術者が国立極地研究所に出向し、南極観測隊の環境保全隊員として活躍しています。出向を始めた当初は、昭和基地の環境保全を担うパイオニアとして、廃棄物や生活排水の実態を調査することから始まりました。適切な廃棄物の処理方法や排水処理設備の設計提案を行い、排水処理設備では建設から運転管理に携わってきました。2015年には、約15年間稼動した浄化槽設備をリニューアルしました。より高度に水処理が可能な膜を使った排水処理設備を導入し、順調に稼動しています。当社はこのように、四半世紀にわたって南極観測事業の環境保全活動に貢献してきました。

2018年11月には、第60次南極地域観測隊員が昭和基地に向けて旅立ちます。当社から2名の技術者が、観測隊員として国立極地研究所に出向します。その主な目的は、研究観測の主要建物として新設される「基本観測棟」の空調・

衛生設備工事を施工することです。これからも当社は、エンジニアリングを通じて幅広く南極観測事業を支援していきます。



新汚水処理設備



## 清掃・環境美化活動

各支社・支店やグループ会社では、事務所や現場の周辺地域の清掃活動や各自治体が主催する環境美化活動に参加しています。2017年度は、グループ会社の三機化工建設(株)長崎県対馬事業所が「2018日韓市民ビーチクリーンアップ」に参加し、長崎県対馬市にとって景観だけでなく漁業被害や海洋汚染の観点でも問題となっている漂着ごみの回収活動を行いました。また、三機環境サービス(株)では施工した水処理設備などの周辺の道路清掃を行うなど、グループ全体でのべ30カ所以上の地域で活動を実施しました。

## 次世代育成支援

### ● 神奈川県大和地区

近隣の清掃活動や市主催イベントへの参加のほか、「やまとの環境をよくする会」の会員企業として、夏休み親子環境教室の開催などに協力しています。

2017年8月には、神奈川県大和市からの依頼を受けて環境セミナー「南極から地球の今が見える」を市内の学習センターにて実施。当社が南極・昭和基地の汚水処理や廃棄物処理を通じて行っている環境保全活動について、昭和基地に派遣された従業員の体験談をもとに、基地内での暮らしぶりなどを交えながら、市民にわかりやすく紹介しました。

### ● 三機環境サービスの社会科見学受け入れ

グループ会社の三機環境サービス(株)では、各事業所や浄水場などにて小学校の社会科見学の受け入れを積極的に行っています。2017年9月に北海道のシークリーン寿都と寿都浄水場で寿都小学校15名、2018年1月にシークリーン寿都で潮路小学校6名、11月に北海道長万部事業所で長万部小学校34名、10月に新潟県両津事業所で加茂小学校32名が見学し、下水道の役割や仕組みについて理解を深めていただきました。なお、これらの施設は近隣の住民の方々にも見学していただく機会を設けています。

## 献血活動

2013年度より本社で献血活動を実施しています。輸血用の血液は人工的に造ることや長期保存ができないため、引き続き継続的に企業献血への協力を行っていきます。2017年度は11月に本社で64名が献血を行いました。

## 寄付・寄贈活動

大学、研究機関への寄付、日本フィルハーモニー交響楽団、日本室内楽振興財団などの各種文化活動への協賛のほか、盲導犬育成支援のための募金活動を継続的に行っています。また、各支社・支店やグループ会社では、身近で誰でも参加できる活動として、使用済み切手・カードの寄付・寄贈活動を行っています。

また、三井グループ企業出身のシニア層のボランティア活動を推進している三井ボランティアネットワーク事業団に対して支援を行い、三井グループ全体の社会貢献活動に寄与しています。



公益財団法人日本盲導犬協会に募金を贈呈



財務報告および会社情報

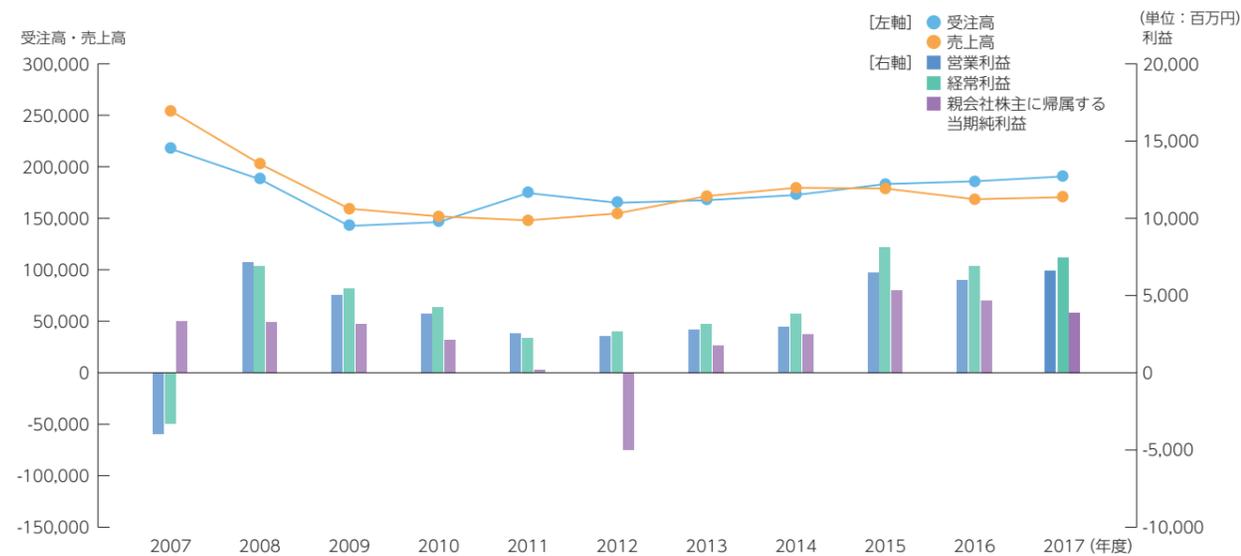
# 財務報告

## 11年間の連結財務サマリー

(単位：百万円)

会計年度	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
<b>会計年度</b>											
受注高	218,256	188,653	143,348	147,129	175,291	165,800	168,295	173,398	183,270	185,880	191,113
次期繰越高	108,253	93,566	77,641	72,976	100,272	111,414	108,219	102,019	106,388	123,756	144,712
売上高	254,460	203,340	159,273	151,794	147,994	154,658	171,496	179,598	178,901	168,512	170,157
販売費及び一般管理費	13,962	14,978	15,419	15,763	15,712	15,199	15,604	15,015	16,419	16,526	18,466
営業利益又は営業損失(△)	△ 3,958	7,125	5,027	3,843	2,525	2,391	2,818	2,951	6,509	6,012	6,593
経常利益又は経常損失(△)	△ 3,307	6,900	5,456	4,239	2,268	2,680	3,146	3,809	8,135	6,880	7,434
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)*	3,134	3,283	3,141	2,124	176	△ 4,992	1,763	2,461	5,327	4,698	3,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,097	19,177	1,294	11,554	△ 2,697	9,729	△ 9,403	△ 139	5,220	10,845	6,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,511	1,726	△ 1,664	2,610	△ 1,046	△ 9,481	△ 3,506	3,440	5,520	△ 1,644	△ 2,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,812	△ 4,377	△ 2,936	△ 1,883	△ 280	△ 1,028	△ 4,152	△ 2,901	△ 1,826	△ 2,458	1,814
現金及び現金同等物の期末残高	19,617	36,142	32,825	45,135	41,097	40,367	23,510	23,667	32,501	39,187	44,866
<b>会計年度末</b>											
総資産	215,680	176,664	163,307	158,501	163,120	166,477	170,181	176,382	169,423	166,612	178,591
純資産	80,276	78,780	80,498	79,833	79,662	76,932	74,917	84,869	84,557	85,961	86,191
従業員数(名)	2,225	2,239	2,272	2,316	2,289	2,246	2,283	2,282	2,309	2,339	2,384
<b>1株当たり情報</b>											
当期純利益(円)	42.42	44.45	42.86	29.67	2.46	△ 71.04	26.46	38.30	83.84	73.91	63.02
純資産(円)	1,086.02	1,065.77	1,119.40	1,115.41	1,113.70	1,106.32	1,142.74	1,334.65	1,328.60	1,350.08	1,419.77
配当金(円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	20.00	30.00	30.00	35.00
<b>その他情報</b>											
自己資本比率(%)	37.2	44.6	49.3	50.3	48.8	46.2	44.0	48.1	49.8	51.5	48.2
総資産経常利益率(ROA)(%)	△ 1.4	3.5	3.2	2.6	1.4	1.6	1.9	2.2	4.7	4.1	4.3
自己資本利益率(ROE)(%)	3.7	4.1	3.9	2.7	0.2	△ 6.4	2.3	3.0	6.3	5.5	4.5

※ 2016年3月期より、改正後の「企業結合に関する会計基準」等が適用されたことに伴い、2016年3月期以降における「親会社株主に帰属する当期純利益」は、2008年3月期～2015年3月期の連結会計年度における「当期純利益」を表します。



# 会社概要および事業所・グループ会社紹介

三機工業グループは、幅広い地域、事業領域で総合エンジニアリング力を発揮し、皆さまにとって、そして地球にとっても快適な環境づくりを目指しています。  
お客さまとともに、グループ一丸となって持続可能な社会の実現に貢献してまいります。(2018年4月1日現在)

## 会社概要

**[会社名]**  
三機工業株式会社

**[英文社名]**  
SANKI ENGINEERING CO., LTD.

**[創立]**  
1925年4月22日

**[資本金]**  
81億518万円

**[代表者名]**  
代表取締役社長執行役員 長谷川 勉

**[事業内容]**  
建築設備事業  
プラント設備事業  
不動産事業

**[従業員数]** (2018年3月31日現在)  
連結：2,384名  
単体：1,969名

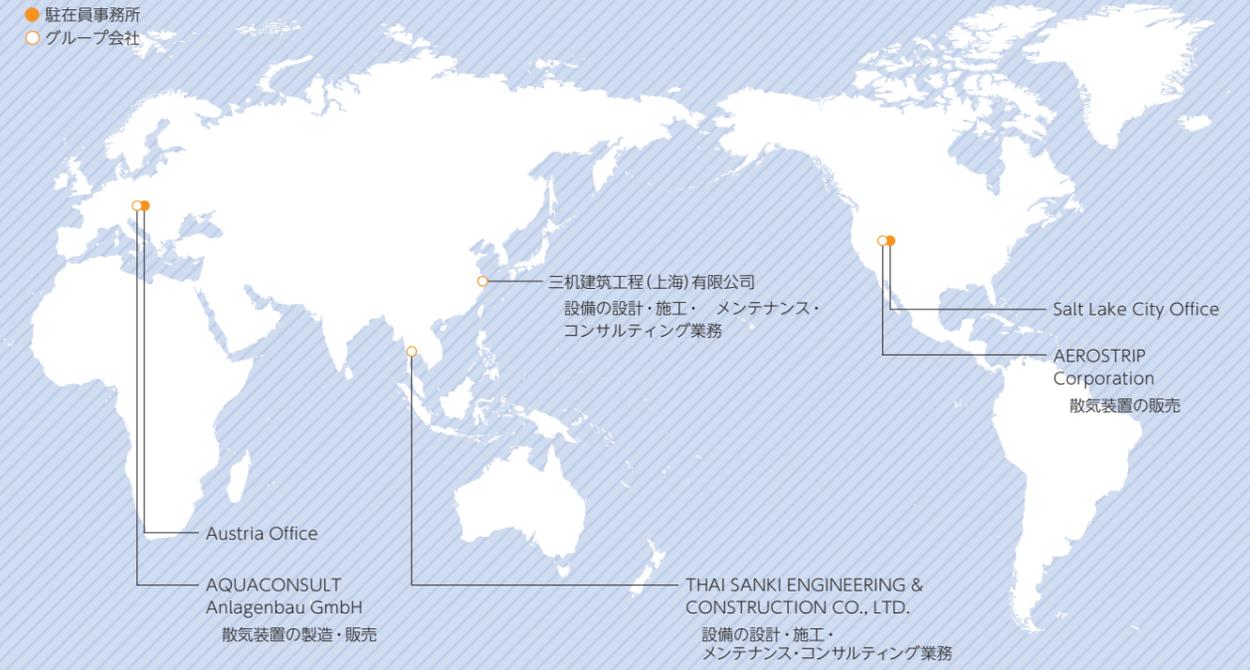
**[事業所]**  
支社：3カ所  
支店：15カ所  
研究所：1カ所

**[本社]**  
東京都中央区明石町8番1号

## 国内事業所



## 海外駐在員事務所・グループ会社



## 連結子会社

### 三機テクノサポート株式会社

設立 1980年4月1日  
資本金 1億円  
事業内容  
・空調・給排水衛生・電気等設備の設計・施工・運転管理・保守・メンテナンス  
・省エネルギー診断・コンサルティング  
・IP-Phoneシステム・コールセンターシステム・ネットワーク工事

### 三機産業設備株式会社

設立 1980年5月1日  
資本金 2千万円  
事業内容  
・生産設備・搬送設備等全般の据付・移設・撤去・改造工事  
・電気配線・計装工事・コンピュータソフト変更

### 三機化工建設株式会社

設立 1980年9月1日  
資本金 8千万円  
事業内容  
・廃棄物処理施設の設計・施工・運転管理・メンテナンス・整備改修工事  
・固液分離装置の製造・販売・据付  
・用水廃水処理施設の設計・施工および保全管理

### 三機環境サービス株式会社

設立 1990年6月29日  
資本金 5千万円  
事業内容  
・上下水道施設および廃棄物処理施設等の環境保全施設の設計・施工・監理・請負  
・上記設備に関する運転維持管理、薬品販売

### 三機パートナーズ株式会社

設立 1980年8月1日  
資本金 1千万円  
事業内容  
・保険代理業・リース事業・人材派遣事業  
※2017年4月に親友サービス株式会社より商号(社名)変更

### AQUACONSULT Anlagenbau GmbH

2006年9月経営権を取得  
資本金 18千ユーロ  
事業内容  
・散気装置の製造・販売

### THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.

設立 2008年5月6日  
資本金 1,600万バーツ  
事業内容  
・設備の設計・施工・メンテナンス・コンサルティング業務

## 非連結子会社

### 吾小牧熱サービス株式会社

設立 1971年7月20日  
資本金 1億6千5百万円  
事業内容  
・集合住宅への熱供給事業、清掃センター設備の運転・保守

### 三机建筑工程(上海)有限公司

設立 2005年7月20日  
資本金 380万米ドル  
事業内容  
・設備の設計・施工・メンテナンス・コンサルティング業務

### AEROSTRIP Corporation

2006年9月経営権を取得  
資本金 100米ドル  
事業内容  
・散気装置の販売

### 川内環境保全株式会社

設立 2016年11月7日  
資本金 1億円  
事業内容  
・川内クリーンセンター基幹的設備改良事業にかかる  
運転管理・維持管理業務

## 持分法非適用関連会社

### PFI大久保テクノリソース株式会社

設立 2004年12月3日  
資本金 1千万円  
事業内容  
埼玉県大久保浄水場の排水処理施設・  
非常用発電機の更新・維持管理・運営  
事業期間  
・設計・建設期間3年4カ月、運営・維持管理期間20年

# 株式情報

## 株式情報 (2018年3月31日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
発行可能株式総数	192,945,000株
発行済株式総数	63,661,156株
株主数	3,243名

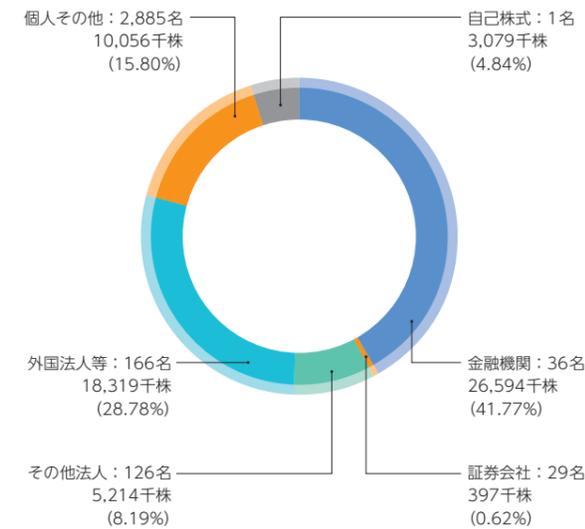
株主名簿管理人  
および特別口座の  
口座管理機関

三井住友信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

上場証券取引所  
証券コード

東京証券取引所  
1961

### ●所有者別株式分布状況



### ●大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	5,700	9.41
三井生命保険株式会社	4,864	8.03
日本生命保険相互会社	3,607	5.95
三機共栄会	2,642	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,248	3.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,131	3.52
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 510311	1,554	2.57
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 510312	1,541	2.55
ジェーピー モルガン チェース バンク 380684	1,513	2.50
デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュアー ポートフォリオ	1,338	2.21

(注1) 当社は自己株式3,079千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を除いて計算しております。  
(注2) 当社として、当事業年度末における実質所有株式数の確認が可能な株主を対象に記載しております。

# 第三者意見



上智大学名誉教授  
上妻 義直

## 1. 価値協創ガイダンスの適用

三機工業では、今年度からSANKI REPORTの作成ガイドラインとして、経済産業省の価値協創ガイダンスを適用しています。その効果は報告書の随所に表れており、とくに昨年度から本意見で指摘しているガバナンス強化策の推進は、その好例になっています。今年度は、ガバナンス機能面で課題の多い監査役会設置会社の弱点を補うために、組織体制、運用、情報開示の3点で改善が行われました。組織体制では、これまで4名だった監査役に社外監査役が1名増員され、監査役会の過半数を社外監査役が占めるようになってきました。運用では、経営会議と取締役会の同日開催が原則廃止されて、取締役会による監督機能の強化が図られました。また、情報開示では、取締役会の実効性評価に関する評価結果と改善策の内容がかなり具体的に報告されています。取締役会の実効性評価自体は珍しい実務ではなくなりましたが、その具体的な結果が開示される事例は、まだそれほど多くなく、日本企業の

実務の中でも先進的な取組になっています。

## 2. ビジネスモデルの転換

持続可能な社会に適応的なビジネスモデルへの転換に向けて、三機工業経営陣の意識が一層明確になってきたように思います。これまでは総合エンジニアリングという業態コンセプトで会社の強みを表現していましたが、さらに進めて、事業対象である設備のライフサイクル全体に焦点をあて、企画、設計、調達、施工、運転管理、保守点検、改修、建替えの各ステージで、どのような社会的課題と向き合い、どのように機会とリスクに対応しているかを、LCE事業という視点からトータルに捉えようとしているからです。有限な資源・エネルギーへの依存から脱却しなければならない持続可能な社会では、こうした事業対象のライフサイクル・マネジメントが、持続的な成長を実現するための有力な収益ドライバーになると考えられます。

## 3. 三機テクノセンターの役割

長期ビジョン“Century 2025”のPhase 1が進む中で、その基盤となるべき三機テクノセンターが本格稼働を開始しようとしています。三機工業グループの持続性を支える高い技術力と人材をさらに磨き、それらの質を高めるために不可欠な施設として、同社グループの長期ビジョ

ン達成に向けた象徴的な存在です。しかし、特筆すべきは、この施設が災害時に帰宅困難者の宿泊設備として利用される可能性がある点です。建設地の三機大和地区は、2013年から大和市との間で、「災害時における帰宅困難者一時滞在施設の提供に関する協定」を締結しており、三機テクノセンターも提供施設になる予定です。会社の成長と社会貢献の両面で、三機テクノセンターの今後の大いに期待されます。

## 4. 今後の課題

建設業の現場で労災事故を根絶するのは著しく困難な作業です。三機工業の場合も同様で、重篤な災害は減っている反面、軽微な事故は経年的に発生しています。そうした中で懸念されるのは対策の有効性です。例年のようにスローガンや重点点検事項が設定され、安全衛生教育が行われていますが、現場の安全衛生に関する報告の締め括りは、「災害予防・撲滅が重要な課題である」旨で終わることが多く、対策の有効性にはあまり言及がありません。現場で作業をする方々のためにも、もう少し丁寧な説明が望まれます。

また、サプライチェーンでの人権尊重がグループの責任としてあげられています。その対策については何も記載がありません。この点も今後の大きな課題です。

## 第三者意見をうけて

SANKI REPORT 2018の発行にあたり、さまざまな角度から貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。統合報告書として発行7年目を迎えた今年度は、ガバナンス体制の強化を中心とした経済産業省の価値協創ガイダンスの適用や、事業のバリューチェーンマネジメントを含めた当社ビジネスモデル、総合研修・研究施設「三機テクノセンター」の機能等についてご評価いただきました。引き続きすべてのステークホルダーの皆さまにとって有用で魅力あるレポートを目指し取り組んでまいります。

今回ご指摘いただいた安全衛生対策の有効性やサプライチェーンにおける人権尊重に関する取り組みにつきましては、今後の課題として受け止め、改善とより丁寧な説明に向けてさらに努力してまいります。

SANKI REPORTをこれからの当社事業活動の展開に活かし、今後とも継続して、快適環境を創造し広く社会の発展に貢献していく所存です。

常務執行役員CSR推進本部長 廣瀬 幹男